

株式会社東京精密

サステナビリティ委員会

〒192-8515 東京都八王子市石川町2968-2
TEL:(042)642-1701 FAX:(042)642-1798
URL:https://www.accretech.jp

発行:2022年11月



八王子・土浦工場一括でISO9001、ISO14001を取得



東京精密
サステナビリティレポート 2022

SUSTAINABILITY REPORT 2022



計測で未来を測り、半導体で未来を創る

企業理念

世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界 No.1 の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長していく

モットー

「WIN-WINの仕事で世界 No.1 の商品を創ろう」
WIN-WIN RELATIONSHIPS CREATE THE WORLD'S NO.1 PRODUCTS

コーポレートブランド

ACCRETECH

“Accrete (共生)”と“Technology (技術)”の合成語で、
Grow Together を意味しています。

サステナビリティ・スローガン

東京精密グループは“夢のある未来”を築く一員であり続けます。

当社グループの企業理念は、『世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長していく』であり、この目的を共有できる企業および人財と積極的にパートナーシップを結び、ナノテクノロジーレベルの画期的な新製品開発の実現に取り組んでいます。

これらの協業を成功させるために、『WIN-WINの仕事で世界No.1の商品を創ろう』というモットーのもと、異文化を包摂したグローバルかつハイブリッドな東京精密 (ACCRETECH) の文化風土を醸成し、技術志向型による世界 No.1 の製品開発体制の構築を図っています。

2001年に導入したコーポレートブランド『ACCRETECH』

は、『共に成長する』という意味の“Accrete (共生)”と“Technology (技術)”の合成語で、当社の企業理念を表したものです。

この理念に基づいて、当社グループは、世界のモノづくり企業さまに最先端の精密測定技術を駆使した測定機器と精密位置決め技術を活かした半導体製造装置を提供してきました。

今後も、モノづくりの原点として『測れないものは、つくれない。』の考えを貫き、グローバル社会と地球環境に優しい価値ある技術・製品・サービスの提供に真摯に取り組む、皆さまと共に“夢のある未来”を築く一員であり続けます。

本レポートの対象範囲

対象組織：株式会社東京精密

半導体社 八王子工場 (東京都八王子市)
営業所 (国内3 営業所)

計測社 土浦工場 (茨城県土浦市)
営業所 (国内14 営業所)

業務会社 (東京都八王子市)

関連会社：株式会社東精エンジニアリング

株式会社トーセイシステムズ

株式会社東精ボックス

株式会社アクレーテック・パワトロシステム

対象期間：原則 2021年4月1日～2022年3月31日の活動を報告。
報告対象期間以前から継続している取り組みや、直近のものも含まれます。

編集方針

東京精密グループは、国連が提唱する「持続可能な開発目標 (SDGs)」の理念に賛同し、「持続可能な社会の実現」に向けて果たすべき責任や役割を認識し、ISO 26000を活用したCSR活動を推進してまいりました。

この度、本レポートの名称を「CSR報告書」から「サステナビリティレポート」に改称し、当社グループのサステナビリティの考え方や、目標、2021年度の実績や今後の計画、ESG情報を整理してお伝えすることで、お客さま、株主・投資家の皆さま、従業員、お取引先さま、地域社会、業界団体などのステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションをより向上させることを目的としています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
SDGs: 2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標

見直しに関する注意事項

本レポートに記載されている将来についての計画、戦略および業績に関する内容は、現時点での状況に基づき判断しているものであり、実際の業績・結果は当社の見直しとは異なる可能性があります。

CONTENTS

会社概要 04
| 東京精密のあゆみ
| 東京精密の事業概要

トップメッセージ 08

東京精密グループのサステナビリティ 10
| サステナビリティ体系図
| サステナビリティ推進体制
| マテリアリティの見直し

サステナビリティ特集 14
| TCFDに基づく情報開示

ステークホルダー・エンゲージメント 15
| お客さま
| 従業員
| 株主・投資家の皆さま
| 地域社会
| サプライヤさま
| 業界団体

環境 19
| 環境マネジメント
| 気候変動への対応
| 環境影響負荷の全体像
| エコプロダクツ
| エコファクトリ
| 化学物質管理
| 環境保全活動のあゆみ

社会 31
| 製品品質の向上
| 顧客満足の向上
| サポート体制 (半導体製造装置事業)
| サポート体制 (精密測定機器事業)
| サプライヤさまと共に果たす CSR

| 人権
| 労働安全衛生
| 災害・事故防止
| 健康
| ダイバーシティ
| ワーク・ライフ・バランス
| 人材育成
| 働きがい向上

| 社会貢献
| 業界団体への参加

ガバナンス 59
| コーポレート・ガバナンス
| コンプライアンス
| リスク管理
| 株主・投資家の皆さまとの対話

グループ会社紹介 68

データ集 70

ISO26000対照表 72

東京精密のあゆみ

最高峰の技術を提供し、世界一のモノづくりを実現する
 変わり続ける。未来をつくる。追隨を許さない、唯一無二の存在へ――。

東京精密は、いくつもの変化を乗り越え、たゆまぬ進化を続け、最高峰の技術を用いた精密測定機器と半導体製造装置を世に送り出し、お客さまにモノづくりの新たな可能性を提供しています。
 あふれる好奇心と高い誇りを胸に、たえず技術革新にチャレンジし、活躍のフィールドを世界に広げ、生まれる新たなニーズに応え続ける挑戦はこれからも続き、終わりはありません。
 私たちの使命は、世界一のモノづくりを実現することです。形にしたい未来がそこにあるからこそ夢を描き、モノづくりに没頭し技術を磨きながら、私たちはこれからも一歩ずつ前に進み続けていきます。

●精密測定機器



高圧流量式
空気マイクロメータ
(1952)



三次元座標測定機
デルタサーフコム
(1962)



三次元座標測定機
DCM-600A
(1969)



真円度・円筒形状測定機
ROND COM 5A
(1979)



表面粗さ形状測定機
HANDYSURF E-10A
(1984)



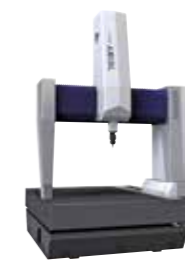
三次元座標測定機
XYZAX SVA FUSION
(2004)



表面粗さ・輪郭形状複合測定機
SURFCOM-NEX
(2013)



真円度・円筒形状測定機
ROND COM CREST
(2018)



三次元座標測定機
XYZAX AXCEL
(2017)



充電試験装置
(2019)

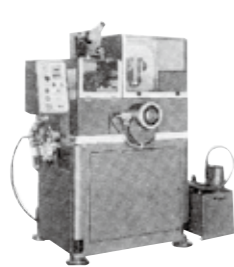


光学測定機器
Opt-scope Rex
(2021)

●半導体製造装置



ゲルマニウムペレット
厚さ自動選別機
(1958)



ダイシングマシン
A-WD-75A
(1970)



プロービングマシン
A-PM-3000A
(1979)



ダイシングマシン
A-WD-3000A
(1984)



プロービングマシン
A-PM-90A
(1992)



ポリッシュ・グラインダ
PG200RM
(2000)



CMP
ChaMP211
(2009)



高剛性グラインダ
HRG300
(2011)



ダイシングブレード
(2013)



ダイシングマシン
AD3000T-PLUS
(2018)



プロービングマシン
AP3000
(2020)

1949

- 1949 ●東京精密工具(株)設立
- 1951 ●メカニカルゲージを応用した各種測定機の製作販売開始
- 1952 ●高圧流量式空気マイクロメータのわが国初の工業化に成功
- 1955 ●三鷹本社
- 1957 ●差動変圧器式電気マイクロメータのわが国初の工業化に成功
- 第一精機(株)設立
- 1958 ●ゲルマニウムペレット厚さ自動選別機の開発
- 1962 ●(株)東京精密に社名変更
- 東京証券取引所市場第二部に株式上場
- 表面粗さ測定機の開発
- 1963 ●八王子工場開設
- 内周刀式ウェーハスライディングマシンのわが国初の開発に成功

1964

- 1964 ●ウェーハプロービングマシンの開発
- 1967 ●真円度測定機の開発
- 1969 ●土浦工場開設
- (株)東精エンジニアリング設立
- 三次元座標測定機のわが国初の開発
- 1970 ●ウェーハダイシングマシンの開発
- 1979 ●自社技術・超高精度回転エアベアリング採用の真円度・円筒形状測定機上市
- 1985 ●三鷹本社に新社屋完成
- ソフトウェア開発専門会社(株)トーセシステムズを(株)シーイーシーと共同で設立
- 1986 ●東京証券取引所市場第一部に株式上場
- 1987 ●技術研究所設立
- 1988 ●グループリーダー制導入
- 1989 ●ドイツに現地法人Tokyo Seimitsu Europe GmbH設立
- 米国に現地法人 Tokyo Seimitsu America, Inc.設立

1992

- 1992 ●韓国に現地法人(株)ACCURETECH サービスセンター開設
- 第一精機(株)を(株)マイクロテックノロジーに社名変更
- 1994 ●八王子・土浦両工場一括でISO 9001の認証取得
- 計量法トレーサビリティ制度に基づく長さ測定用レーザの校正認定事業者として八王子工場が認定取得
- 北京駐在事務所開設
- マレーシアに現地法人Tokyo Seimitsu (Malaysia) Sdn. Bhd. 設立
- 1995 ●計量法トレーサビリティ制度に基づく端度器(ブロックゲージ)の校正認定事業者として土浦工場が認定取得
- 米国に現地法人ACCURETECH America, Inc.およびACCURETECH Manufacturing Company 設立
- カールツァイス社(独)と精密測定機器分野で全面提携
- 1996 ●台湾新竹市にテクニカルセンター開設
- 1997 ●製品開発の原則制定
- Tokyo Seimitsu (Singapore) Pte. Ltd. 設立
- 1998 ●MOTTO制定
- 八王子・土浦工場一括でISO 14001の認証取得
- 1999 ●(株)アクレーテック・ファイナンス設立

2001

- 2001 ●コーポレートブランド「ACCURETECH (アクレーテック)」を導入
- 八王子新本館(ACCTタワー)完成
- (株)東精ボックス設立
- 2002 ●カンパニー制導入
- 2005 ●八王子・土浦新工場竣工
- カールツァイス社(独)との提携を5年更新
- 2007 ●ACCURETECH Korea, Co., Ltd. 設立
- MAHOH DICING MACHINEが第27回優秀省エネルギー機器表彰で日本機械工業連合会会長賞を受賞
- 計量法トレーサビリティ制度に基づく長さ測定用レーザの校正および三次元座標測定機の位置校正認定事業者として土浦工場が認定取得



八王子ACCTタワー(2001)

2008

- 2008 ●土浦メトロロジー(計測)センターオープン
- 土浦CMM棟竣工
- 非接触センサで三鷹光器と技術提携
- 2009 ●Accretech America Inc.設立
- 2010 ●本社を八王子に移転
- 2011 ●半導体社 八王子工場第五工場完成
- 八王子メトロロジー(計測)センターオープン
- 2012 ●三菱マテリアルよりブレード事業譲渡
- ブレード事業開始
- デバイスプロセスの多様化に対応したACCURETECH Application Centerを開設
- 2015 ●Tokyo seimitsu (Thailand) Co., Ltd.をAccretech (Thailand) Co., Ltd.に社名変更
- 2016 ●半導体社 八王子工場第六工場完成



大阪営業所

2017

- 2017 ●ACCURETECH「女性活躍推進宣言」
- プラズマダイシング工法の普及に向けレーザーブルーミング装置でパナソニックファクトリーソリューションズと協業
- 2019 ●(株)アクレーテック・パワトロシステム(旧:(株)富士通テレコムネットワークス福島)の株式取得により社名変更
- ACCURETECH SBS Inc. ACCURETECH SBS UK Ltd.の設立(子会社である(株)東精エンジニアリングによる、Schmitt Industries, Inc.のバランス事業および英国子会社の授受により設立)
- 2020 ●土浦工場M棟竣工
- ベトナム現地法人半導体事業部門オフィスの開設
- (株)アクレーテック・パワトロシステム(旧(株)富士通テレコムネットワークス福島)の完全子会社化完了
- 大阪営業所を改装新設
- 2021 ●ACCURETECH TAIWAN CO., LTD.の新社屋完成
- 台湾新アプリケーションセンターを設立
- 2022 ●吉田均会長CEO就任
- 木村龍一社長COO就任
- 東京証券取引所 市場区分見直しによりプライム市場へ移行



東京精密工具(株)(1949)



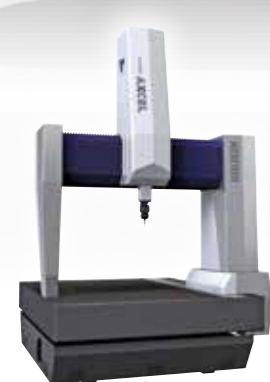
三鷹本社(1985)

東京精密の事業概要

世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1

の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長していく

東京精密は、半導体製造装置、精密測定機器を事業の柱として、アジアを中心に欧州、米国など、グローバルに事業を展開しています。世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長し続けることを目指します。



測る技術で
モノづくりを支える

296億円

精密測定機器

High Precision Measuring Instrument

計測社が提供する「高精度精密測定機器」は、自動車産業・工作機械・航空機等、世界におけるさまざまな産業において測定室あるいは機械加工ラインで用いられており、お客さまに高い評価をいただいております。これからも、耐環境性の向上、小型化、オペレーションの自動化など、たゆまぬ製品開発を行ってまいります。

汎用測定機器

- 三次元座標測定機
- 表面粗さ・輪郭形状測定機
- 真円度・円筒形状測定機
- 光学測定機器
- X線CT装置
- 光学式シャフト形状測定機
- ソフトウェア

自動測定機器

- インプロセスゲージ・ポストプロセスゲージ
- 電気・空気マイクロメータ
- 高精度デジタル測長器
- 機器組み込み対象製品
- 専用カスタム製品
- 砥石オートバランス

売上高(連結)

1,307億円

経常利益(連結)

292億円

従業員数(連結)

2,354名

(2022年3月31日現在)

国内拠点数

71拠点

海外拠点数

18か国75拠点

コアとなる製品で
産業と暮らしを支える

1,011億円

半導体製造装置

Semiconductor Production Equipment

半導体社が提供する「半導体製造装置」は、私たちの生活にはなくてはならない半導体を作るための装置です。当社は従来のウェーハ製造分野および、テスト分野、後工程分野で、世界のトップシェアを確立してまいりました。これらに加えCMP装置や薄片化分野にも進出し、半導体製造工程における、お客さまの最適生産システム構築をサポートしております。



- ダイシングマシン
- 精密切断ブレード
- プロービングマシン
- ポリッシュ・グラインダ
- 高剛性研削盤
- CMP装置
- エッジラインディングマシン
- 剥離洗浄機

「健康・安全」、「品質」、「環境・省エネルギー」
社会課題に取り組み、

を重視し、製品・サービスが生み出す価値で、
持続可能な社会へ貢献

トップメッセージ



東京精密グループは“夢のある未来”を築く一員であり続けます。

代表取締役会長CEO
吉田 均

代表取締役社長COO
木村 龍一

ステークホルダーの皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

東京精密グループは半導体製造装置部門と計測機器部門という異なる事業領域による安定した収益を実現するとともに、計測技術を持つ唯一の半導体製造装置企業としてそのシナジーを高め、お客さまの生産性向上に寄与する最先端の製品・サービスを世の中に提供してきました。

新型コロナウイルス感染症拡大は2020年度以降の世の中の環境を大きく変え、地球全体、人類全体の問題になりました。

2021年は、新型コロナウイルスとの闘いの中でワクチン接種が始まり、世界経済は回復の動きが見られた一方で、地球温暖化による自然災害の頻発・激甚化や、ロシア・ウクライナ情勢をはじめとする世界情勢のさらなる変化と、それに伴う資源供給の滞りや燃料価格の高騰が進み、世の中は一層深刻な状態となりました。

そのような中、SDGsをはじめ、企業が持続可能な社会の一員としての責任を有する機運はさらに高まっており、東京精密グループも、持続可能な社会の実現に向けた責任を有するものと強く認識しております。

サステナビリティに大きく舵を切った2021年度

2021年度は、CSRの取り組みをサステナビリティへと大きく舵を切った年となりました。従来のCSR推進委員会を改め、代表取締役社長（現在は会長）を委員長とした「サステナビリティ委員会」を設置し、「サステナビリティ基本方針」を策定、公開しました。さらに、私たちは2021年8月にTCFD対応プロジェクトを発足させ、気候変動が事業に及ぼすリスクと機会を分析し、課題を共有・展開するとともに、TCFDの枠組みに基づいた気候関連財務情報の積極的な開示に努めてき

ました。

2022年3月にはTCFD宣言を表明、長期目標を設定し、日本が目指す2050年のカーボンニュートラルに向けて、2030年にCO₂総排出量の50%削減（2018年比）の実現を目指します。

新中期経営計画のもと、サステナビリティのさらなる強化を推進

中長期経営課題への取り組みの強化および業務執行の迅速化を図るため、新たな経営体制として吉田均が代表取締役会長CEO、木村龍一が代表取締役社長COOに就任しました。

ステークホルダーの皆さまからの期待や社会課題解決に対しグループ一丸となって応えていくために、サステナビリティ基本方針に掲げる、「人権の尊重」・「環境問題への取り組み」・「社会からの信頼の確立」・「地域社会への参画と貢献」・「人財育成」・「公平、透明で効率的なガバナンス体制の構築と運営」の6つの観点から従来のマテリアリティを見直し、新たに策定した「計測で未来を測り、半導体で未来を創る」というパーパスのもと、取り組みを推進しています。

また、本レポートもCSR報告書からサステナビリティレポートへと移行し、事業活動におけるCO₂排出量の削減や環境負荷低減の進捗状況のほかにも、とりわけ、人権や多様な価値観の尊重への徹底、安全・健康づくりの推進、能力開発といった、働きがい高めるための制度や活動について紹介しています。

これからもサステナビリティ関連情報を中心に、より適切な情報開示に努めていきます。

東京精密グループは、多くのステークホルダーの皆さまとWIN-WINの関係を深めていき、新たな価値を創造しながら、皆さまと共に“夢のある未来”を築く一員であり続けます。

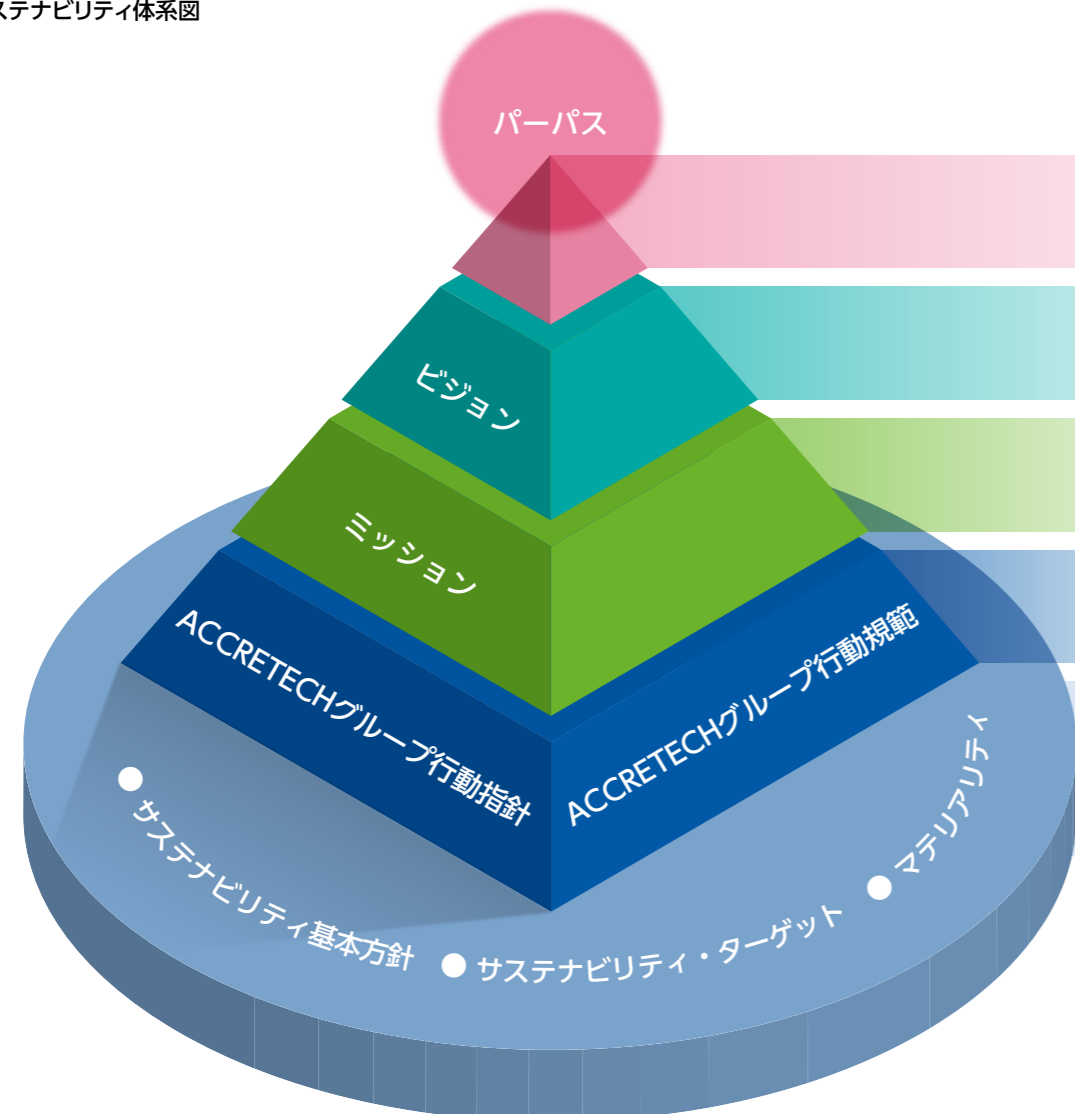
東京精密グループのサステナビリティ

東京精密グループはこれまで、企業理念のもと、お客さまであるモノづくり企業における高効率製品の生産プロセスに不可欠な精密測定機器と、省エネ・省資源を可能にする電化製品生産に寄与する半導体製造装置によって、社会の利便性の向上と環境負荷低減に貢献してきました。

一方で、企業を取り巻く環境が大きく変化する状況のもと、当社グループはサステナビリティが重要な経営課題であることを改めて認識し、これまで以上にサステナビリティ活動を強力に推進することを決定しました。この方針のもと、2021年11月にはサステナビリティ基本方針を定め、サステナビリティ委員会を設置しました。

当委員会は、当社グループと社会の持続的成長に向けて、当社グループの存在意義(パーパス)を「計測で未来を測り、半導体で未来を創る」と位置づけ、ありたい姿(ビジョン)を定め、このパーパスとビジョンを起点として、重要課題(マテリアリティ)を特定し、具体的な取り組みと目標を中期経営計画に反映することにより、サステナビリティ活動の実効性を高めていきます。さらに、パーパスの実現に向けたサステナビリティ推進体制を強化するとともに、ステークホルダーの皆さまとの対話や協働を通じて、持続可能な社会の実現と東京精密グループの持続的な成長を目指していきます。

● サステナビリティ体系図



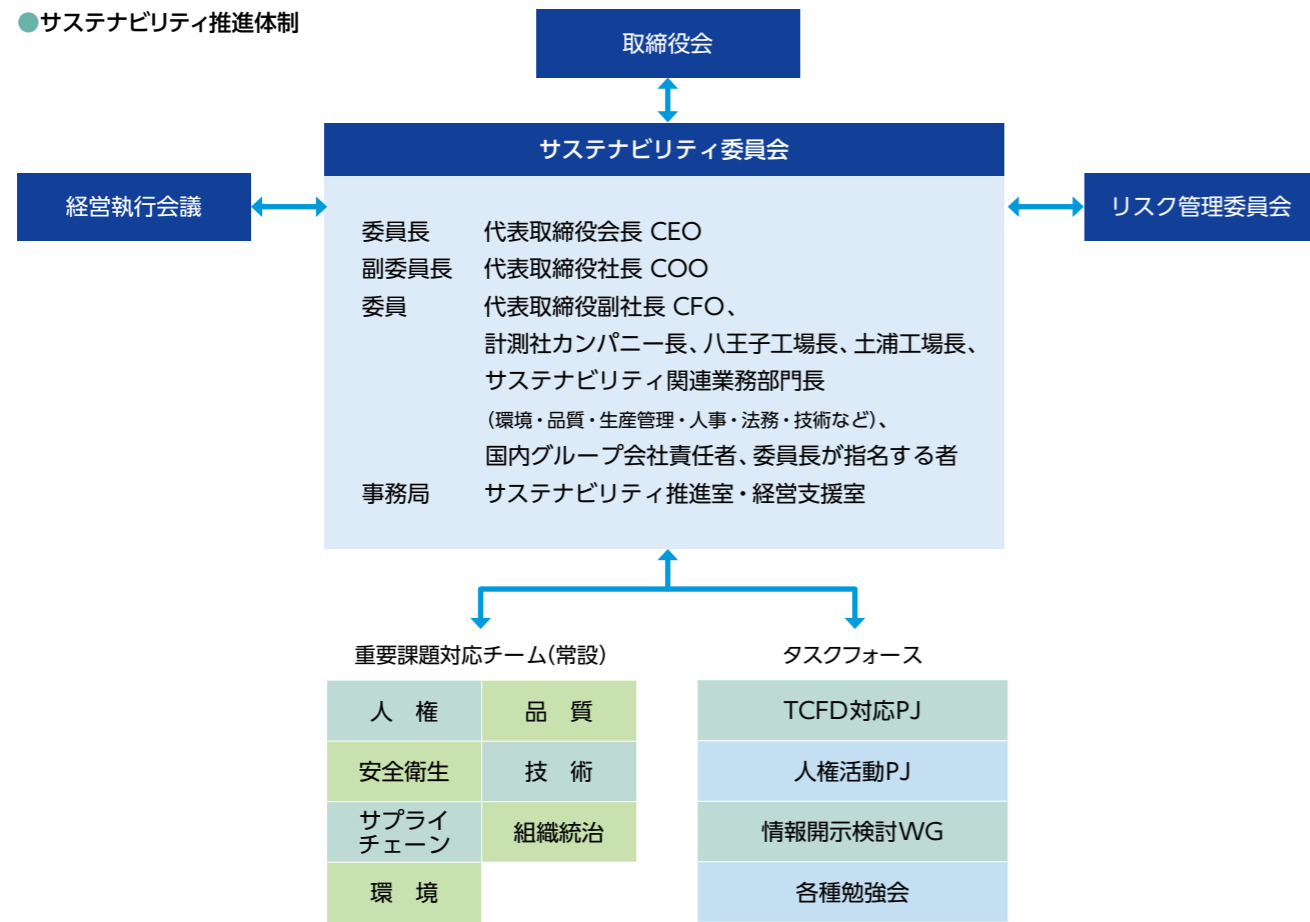
パーパス	計測で未来を測り、半導体で未来を創る																		
ビジョン	東京精密グループは、“夢のある未来”を築く一員であり続けます。 半導体社 最先端の技術で高度なネットワーク社会の実現に貢献する。 計測社 “モノづくり革新”を下支えする未来創造カンパニーを目指す。																		
ミッション	<ul style="list-style-type: none"> 世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界 No.1 の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長していく WIN-WIN の仕事で世界 No.1 の商品を創ろう 																		
ACCRETECHグループ行動指針	東京精密グループは、「健康・安全」、「品質」、「環境・省エネルギー」、「全員力」を行動指針としています。行動指針に基づいた事業活動により、優れた半導体製造装置と精密測定機器を開発・供給することを通じて、お客さまにご満足いただき、社会に貢献してまいります。																		
ACCRETECHグループ行動規範	<p>法令・社内規程等の遵守、人権の尊重、公正で誠実な事業活動、倫理的行動など、役員・社員が遵守すべきことを表したものです。透明性の高い清潔な企業姿勢を保ち、コンプライアンス管理体制を構築し、コンプライアンスを推進していきます。東京精密グループは役員・社員に対しグループ行動規範遵守に関する教育・啓蒙を行い、グループ行動規範遵守意識の向上を図っていきます。また、関係するステークホルダーの方々にも、グループ行動規範について理解と協力が得られるよう努力していきます。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 法令、社会的規範等の遵守</td> <td>7 知的財産権の尊重</td> <td>13 反社会的勢力との関係の遮断</td> </tr> <tr> <td>2 人権の尊重</td> <td>8 情報管理</td> <td>14 貿易管理の徹底</td> </tr> <tr> <td>3 安全・環境への配慮</td> <td>9 インサイダー取引の禁止</td> <td>15 政治・宗教の取扱い</td> </tr> <tr> <td>4 公正で誠実な事業活動</td> <td>10 利益相反の回避</td> <td>16 内部統制</td> </tr> <tr> <td>5 接待・贈答への対応</td> <td>11 会社資産の保全</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6 適切な情報開示</td> <td>12 メディアへの対応</td> <td></td> </tr> </table>	1 法令、社会的規範等の遵守	7 知的財産権の尊重	13 反社会的勢力との関係の遮断	2 人権の尊重	8 情報管理	14 貿易管理の徹底	3 安全・環境への配慮	9 インサイダー取引の禁止	15 政治・宗教の取扱い	4 公正で誠実な事業活動	10 利益相反の回避	16 内部統制	5 接待・贈答への対応	11 会社資産の保全		6 適切な情報開示	12 メディアへの対応	
1 法令、社会的規範等の遵守	7 知的財産権の尊重	13 反社会的勢力との関係の遮断																	
2 人権の尊重	8 情報管理	14 貿易管理の徹底																	
3 安全・環境への配慮	9 インサイダー取引の禁止	15 政治・宗教の取扱い																	
4 公正で誠実な事業活動	10 利益相反の回避	16 内部統制																	
5 接待・贈答への対応	11 会社資産の保全																		
6 適切な情報開示	12 メディアへの対応																		
サステナビリティ基本方針	<table border="0"> <tr> <td>1. 環境問題への取り組み</td> <td>4. 人材育成</td> </tr> <tr> <td>2. 社会からの信頼の確立</td> <td>5. 地域社会への参画と貢献</td> </tr> <tr> <td>3. 人権の尊重</td> <td>6. 公平、透明で効率的なガバナンス体制の構築と運営</td> </tr> </table>	1. 環境問題への取り組み	4. 人材育成	2. 社会からの信頼の確立	5. 地域社会への参画と貢献	3. 人権の尊重	6. 公平、透明で効率的なガバナンス体制の構築と運営												
1. 環境問題への取り組み	4. 人材育成																		
2. 社会からの信頼の確立	5. 地域社会への参画と貢献																		
3. 人権の尊重	6. 公平、透明で効率的なガバナンス体制の構築と運営																		
サステナビリティ・ターゲット	<p>東京精密グループは“夢のある未来”を築く一員であり続けます。</p> <table border="0"> <tr> <th>社会のサステナビリティ</th> <th>事業のサステナビリティ</th> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 環境課題の解決 社会課題の解決 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 経営基盤・コンプライアンス リスクマネジメント強化 </td> </tr> </table>	社会のサステナビリティ	事業のサステナビリティ	<ul style="list-style-type: none"> 環境課題の解決 社会課題の解決 	<ul style="list-style-type: none"> 経営基盤・コンプライアンス リスクマネジメント強化 														
社会のサステナビリティ	事業のサステナビリティ																		
<ul style="list-style-type: none"> 環境課題の解決 社会課題の解決 	<ul style="list-style-type: none"> 経営基盤・コンプライアンス リスクマネジメント強化 																		
マテリアリティ	▶ 詳細は P13 をご覧ください。																		

サステナビリティ推進体制

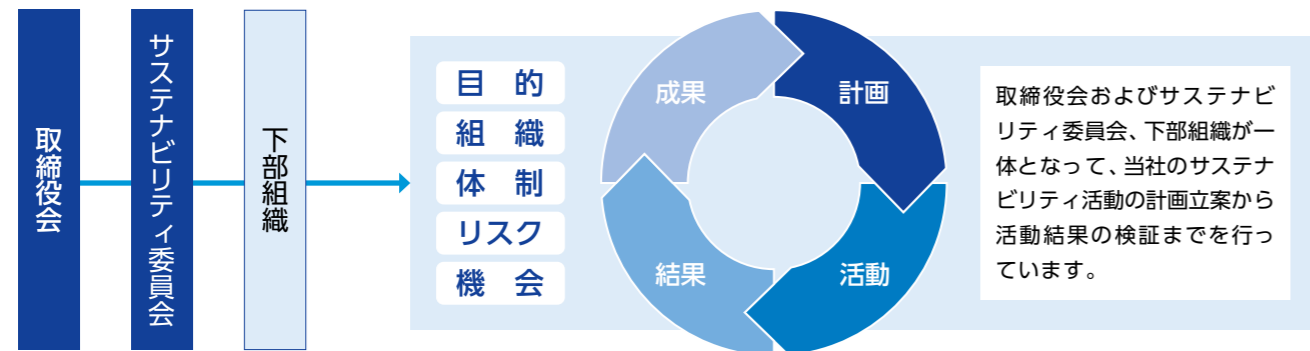
当社は、2021年11月に体制を再編し、CSR推進委員会を発展させた「サステナビリティ委員会」を新設しました。代表取締役会長CEOを委員長とする同委員会は、サステナビリティ活動に関する企画・立案・計画・実施を統括し、基本方針の策定や、運営体制の構築、目標・指標の設定/審議に加え、

情報のモニタリングや調査を実施するとともに、執行役員会議や取締役会への報告・提言などの活動を推進しています。本委員会の傘下には、7つの重要課題対応チームを設置、また、重要項目の検討や立案等が必要となった場合には、本委員会の委員長がタスクフォースを任命し、対応を図っています。

●サステナビリティ推進体制



●サステナビリティ活動のPDCAサイクル

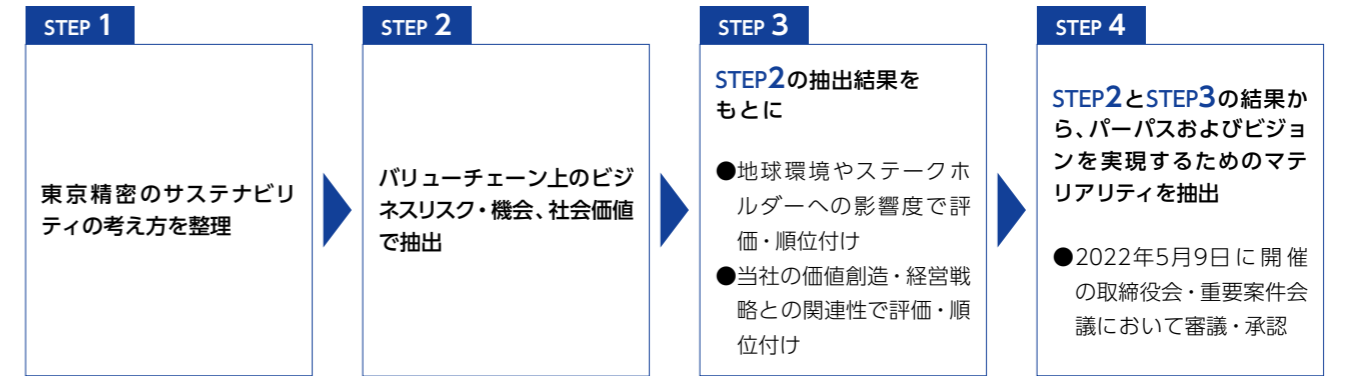


マテリアリティの見直し

当社は、事業と社会の持続可能性を追求する上で特に重点的な課題として、2019年に7つのマテリアリティを特定しました。今回、2022年度からの中期経営計画を策定するにあたり、サステナビリティ委員会が定めたパーパスおよびビジョンの実現に向け、改めてマテリアリティを見直しました。当社グループの事業活動のバリューチェーンの状況と環境、

社会への影響等配慮すべき課題を整理した結果、現在の枠組みを活かすこととしました。具体的な取り組みや目標を示し、それらを分かりやすい言葉にすることで、社員一人ひとりの取り組むべき課題を明確化し、その業務の価値を理解しやすくすることで、モチベーションの向上につなげます。

●マテリアリティの特定プロセス



ESG	マテリアリティ	サステナビリティテーマ	優先的な取り組み	掲載コンテンツ	
E 環境	環境問題を解決する製品・事業活動	地球温暖化防止 省資源活動 循環型社会の形成	CO ₂ 排出量削減 電力・水・紙使用量削減 廃棄物の再資源化	環境マネジメント 気候変動への対応 エコプロダクツ エコファクトリ	▶P20-21 ▶P22 ▶P24-25 ▶P26-28
	提供した製品・サービスによる環境貢献	地球温暖化防止 省資源活動	環境配慮型製品 部品の安定供給	エコプロダクツ サポート体制 (半導体製造装置事業)	▶P24-25 ▶P35-36
S 社会	社会課題を解決する高付加価値製品	製品責任	品質管理 化学物質管理	製品品質の向上 化学物質管理	▶P32-33 ▶P29
	サプライチェーンの構築	調達リスクの軽減	サプライチェーンの強化	サプライヤさまと共に果たすCSR	▶P39-41
G ガバナンス	多様な人々が活躍でき、心身ともに健康で働きがいのある職場づくり	労働環境 安全健康 生産性向上 ダイバーシティ 人財育成	労働基準 健康と安全 多様性の向上 研修制度	労働安全衛生 災害・事故防止 健康 ダイバーシティ ワーク・ライフ・バランス 人財育成 働きがい向上	▶P43-45 ▶P46-47 ▶P48-49 ▶P50 ▶P51 ▶P52 ▶P53
	人権の尊重	人権侵害の防止	人権の尊重 ダイバーシティの推奨	人権 ダイバーシティ	▶P42 ▶P50
G ガバナンス	企業活動を支える経営基盤	事業の持続的成長 競争力向上	内部統制 監査機能	コーポレート・ガバナンス	▶P60-62
	コンプライアンス	公正、透明、迅速な企業活動 贈収賄・腐敗防止	企業倫理・法令遵守 情報開示 内部通報制度 コンプライアンス教育	コンプライアンス 株主・投資家の皆さまとの対話	▶P63-64 ▶P67
	リスクマネジメントの強化	災害等への危機管理	事業継続計画	リスク管理	▶P65-66

サステナビリティ特集

TCFDに基づく情報開示

2022年3月29日、東京精密は、「TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures: 気候関連財務情報開示タスクフォース)」の提言への賛同を表明し、同日情報開示を行いました。

気候変動がもたらす気温上昇や自然災害の激甚化等が、社会経済に及ぼす影響は大きく、当社事業においても大きなリスクと考えています。一方で、気候変動への対応を進めることで、企業の強靱化や製品競争力強化につながるほか、事業の拡大といった機会にもなりえると考えています。

気候変動が当社の事業に与えるリスクと機会を分析し、課題を共有・展開するとともに、TCFDの枠組みに基づいた気候関連財務情報の開示を進めます。



詳しくはホームページをご覧ください。
<https://www.accretech.jp/sustainability/tcf.html>



ステークホルダー・エンゲージメント

考え方・取り組み▶ 東京精密グループは、社会的責任を果たしながら事業価値と社会的価値を創出するためには、さまざまなステークホルダーの皆さまとの継続的で活発な双方向のコミュニケーションが重要だと考えています。ステークホルダーの皆さまとの真摯なコミュニケーションによって真のニーズと課題を共有することで、強固で深い信頼関係を構築し、共に成長していくことを目指しています。

今後も、多くのステークホルダーの皆さまとWIN-WINの関係を深め、企業価値の向上と世の中への貢献を目指して活動していきます。

●東京精密グループの主なステークホルダー



お客さま

お客さまの声に真摯に耳を傾け、日々たゆまぬ改善を続けながら、最先端技術を駆使した半導体製造装置・精密測定機器の供給と充実したサポートでお客さまのモノづくりを支え、持続可能な社会の実現に貢献します。



東京精密の責任

- 製品品質 (安定で信頼できる製品の提供)
- サポート品質 (迅速で細やかなサポートの提供)
- 納入品質 (生産現場での安全確保)
- 環境配慮型製品の提供
- お客さま情報の適切な管理
- 製品情報の適切な提供
- コンプライアンス意識の向上 (コンプライアンス教育)
- 品質に関わる力量要員の育成 (品質教育)
- RoHS/REACH/POPs等の環境法令対応

主なコミュニケーション手段

- 顧客満足度アンケートの実施 (年1回)
- 営業担当部門 / サービス担当部門による対応 (随時)
- 展示会 / イベント (年数回)
- メトロロジ (計測) センター (セミナー・講習、プライベートショー等) (年数回)
- トレーニングサービス、遠隔サポートなど

2021年度の主な実績

お客さまとのかわり	テーマ	取り組み・体制	主な活動結果
製品を通じての価値提供	顧客満足度の向上	アンケート調査	顧客満足度調査 (1回/年) 満足評価の割合: 94.28 (%)
	グローバルなサポート体制	安定した部品供給体制 顧客トレーニング	国内外17拠点、CE Stock Search System スマートグラスを用いた遠隔サポート
	お客さまの未来をつくるサポート活動	メトロロジ (計測) センター 海外ショールーム	国内4拠点・海外9拠点 セミナー・講習会 (Web含) ソリューション提供 受託測定 海外技術研修

従業員

従業員がいきいきと働けるように、一人ひとりの能力を最大限に発揮できる心身ともに健康で安全な職場環境の充実に図り、人財の育成を推進していきます。



東京精密の責任

- 人権への配慮・労働関連法令の遵守
- 安全な職場環境への取り組み
- 健康でいきいきと働ける職場づくり
- 働きやすく、長期的に活躍できる職場環境の実現
- 一人ひとりが成長できる機会の提供

主なコミュニケーション手段

- 労使交渉
- 内部通報制度
- 教育・セミナー・e-learning
- 上司と部下による定期面談
- 役員から従業員への期初メッセージ
- 社内報・イントラネットによる情報発信など

2021年度の主な実績

従業員とのかわり	テーマ	取り組み・体制	主な活動結果
働きがいのある職場づくり	安心・安全な職場の確保	休業災害ゼロ 技能・特別教育講習	休業災害 2件 延べ参加人数 96名
	こころとからだの健康	健康企業宣言	健康診断受診率 100% 健康トピックスの動画配信
	働きやすく、長期的に活躍できる職場環境の実現	長時間労働対策 女性活躍推進に関する行動計画	年次有給休暇5日以上の取得率 100% 正社員採用者に占める女性割合 17.0% 正社員に占める女性割合 7.4%
	一人ひとりが成長できる機会の提供	人財育成・開発	共通研修 (主要テーマ): 5,649時間 階層別研修 (主要テーマ): 1,037時間

株主・投資家の皆さま

株主・投資家の皆さまに東京精密への理解を深めていただけるよう、透明度の高い積極的なIR*1活動に努めています。



東京精密の責任

- 適時・適切かつ公平な会社情報開示
- 株主の権利・平等性の確保
- 中長期的な企業成長による収益の確保・適正な利益配分

主なコミュニケーション手段

- 株主総会 (年1回)
- 決算説明会 (年4回)
- 株主通信の発行 (年2回)
- 個人投資家向け説明会 (年1回)
- 機関投資家・証券アナリストとの対話
- Webサイトなどによる情報発信 (随時) など
レポート (有価証券報告書、サステナビリティレポートなど)
ホームページ (IR情報、サステナビリティ、製品情報など)

2021年度の主な実績

株主・投資家の皆さまとのかわり	テーマ	対話の機会	主な活動結果
対話の機会	公正で適切な情報開示	(第99期) 定時株主総会	実施回数: 1回 議決権行使率: 82.0%
		機関投資家・アナリスト取材対応	実施回数: 延べ322回
		海外投資家向けカンファレンス	実施回数: 4回
		個人投資家向け説明会	実施回数: 1回 (Web参加者: 1,167名)
		決算説明会・記者会見	実施回数: 7回

*1 IR / Investor Relations: インベスター・リレーションズ。
企業が自社の現状や今後の見通しなどを、ステークホルダー向けに広報するための活動。

地域社会

事業活動を通じて社会に貢献することはもとより、企業市民として健全で持続可能な社会づくりのために、社会との対話を通して各地域の課題・ニーズを明確化し、その解決に向けた社会貢献活動を推進していきます。



東京精密の責任

- 地域企業への貢献活動
- 地域社会への貢献活動
- 周辺地域での災害時支援および備蓄

主なコミュニケーション手段

- 公益社団法人東京労働基準協会連合会 八王子労働基準協会支部への加盟
- 地域学生への特別講義 (数年おき)
- 土浦市への公害防止計画書/活動報告の提出 (年1回)
- ボランティア活動

2021年度の主な実績

地域とのかわり	主な期待、価値	コミュニティ・制度	主な活動結果
八王子市 (行政)	地域企業との共生 火災防止運動 環境保全活動	公益社団法人東京労働基準協会連合会 八王子労働基準協会支部 八王子消防協働四団体 八王子市道路アドプト制度	同支部・総務広報部会所属 定期広報誌5回/年発行 危険物安全協会会員・防火管理研究会副会長 「北八王子駅東側ロータリー」清掃1回、25名の参加
土浦市 (行政)	環境保全活動	土浦市公害防止協定 エコパートナー協定	公害防止計画・事業計画書・実施報告書の提出 中貫公園清掃 50回延べ100名の参加
地域の学校	学生支援	八王子工場へご招待 近隣学校への訪問	キャリア教育プログラムの支援 進路ガイダンス職業別分科会

サプライヤさま

全てのサプライヤの皆さまとWIN-WINの関係を深められるよう、社会的責任を重視したサプライチェーンを構築し、共に持続可能な成長を目指します。



東京精密の責任

- 公平・公正な取引
- サプライチェーンにおける安全・人権・環境への配慮
- CSR課題解決への支援
- 適切な情報提供

主なコミュニケーション手段

- CSRアンケート(年1回)
- 調達活動を通じた対応(随時)
 - サプライヤCSRガイドライン
 - サプライヤWebシステム
 - サプライヤ研修会(年1回)
 - 業者表彰(年1回)

2021年度の主な実績

サプライヤさまとのかかわり	テーマ	取り組み・体制	主な活動結果
持続可能なサプライチェーンの強化	CSR調査・診断	サプライヤCSRアンケート	88.7/100(点)
	CSR調達の浸透	サプライヤ研修会	2022年9月実施
	情報共有の強化	サプライヤWebシステム	不適合品使用調査依頼
	メーカーの責任	従業員へのCSR研修	e-learning

業界団体

東京精密は自社の事業だけでなく、培ってきたノウハウや情報を各種関連団体へ活かすことでさらなる業界の繁栄につなげています。



東京精密の責任

- 業界団体への参加、協働

主なコミュニケーション手段

- SEAJ(一般社団法人 日本半導体製造装置協会)
- ISO(国際標準化機構)技術委員会
- 公益社団法人 精密工学会
- 日本精密測定機器工業会
- SEMI(国際半導体製造装置材料協会)など

2021年度の主な実績

業界団体とのかかわり	主な活動結果
SEAJ(一般社団法人 日本半導体製造装置協会)	サービス専門委員会・安全教育専門委員会
ISO(国際標準化機構)技術委員会	技術委員会TC213 ワーキンググループ(WG)への参加 三次元座標測定機の規格、真円度測定機の規格、粗さ測定機/フィルタの規格、測定不確かさの規格
公益社団法人 精密工学会	学会理事就任 知的ナノ計測専門委員会 現物融合型エンジニアリング専門委員会
日本精密測定機器工業会	同会長: 吉田均(当社)、合同技術委員会、各部会

環境



環境マネジメント	20
気候変動への対応	22
環境影響負荷の全体像	23
エコプロダクツ	24
エコファクトリ	26
化学物質管理	29
環境保全活動のあゆみ	30



環境マネジメント

考え方・取り組み▶ 東京精密は、「地球環境が保全されてこそそのモノづくり」という考えのもと、「環境基本理念」を1997年に制定しました。この基本理念を表現したのが「環境基本方針」であり、全ての従業員が事業活動において実践するために具体化したのが「環境方針」です。当社はこれらの理念・方針に基づき、全ての事業活動を行っています。製品・事業活動を通じて、電力・CO₂排出量の削減を目指すとともに、省資源の推進、廃棄物量や化学物質総排出量の抑制を進め、持続可能な社会の実現に貢献します。

環境方針

当社は、環境担当役員が定めた環境方針に従い、八王子・土浦の両工場環境目標に基づいた環境管理を行い、開発・設計・生産・サービスの全域において、継続的な環境保全活動を推進しています。

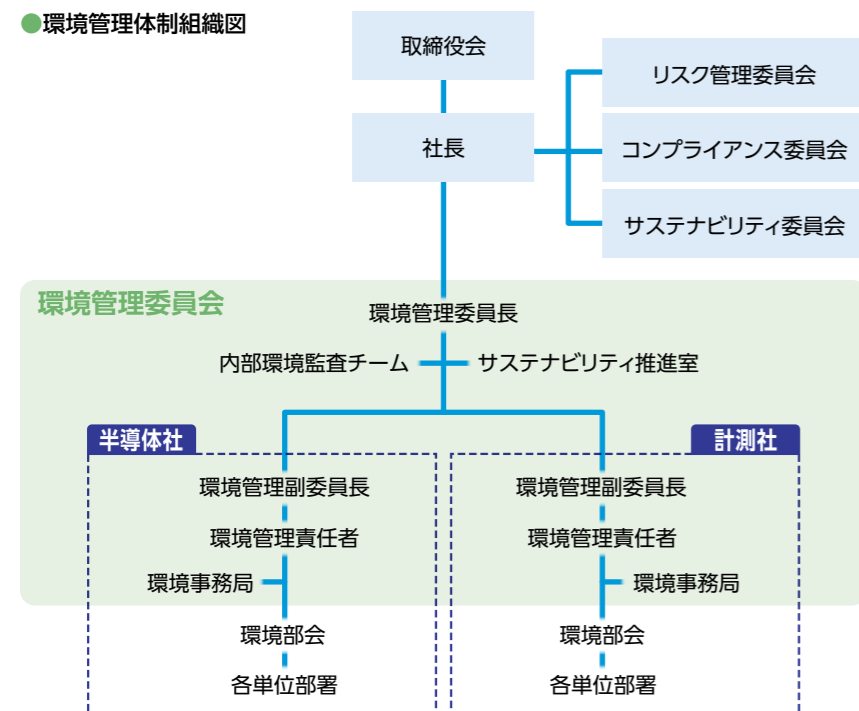
環境基本理念・環境基本方針・環境方針
<https://www.accretech.jp/sustainability/attempt/environment/management.html>

環境マネジメントシステム(EMS)

当社の八王子・土浦の両工場は、ISO14001:2015*1に適合した環境管理マニュアルを基本とした環境マネジメントシステム(EMS*2)を構築しています。各工場に設置された環境部会では、環境監視・測定管理規程に基づき、毎年、組織・製品・サービス・設備などの環境側面調査を実施しています。これらの環境影響を評価し、法的要求・環境方針・利害関係

からの要求を踏まえて、「環境目標実施計画書」および「環境管理システムプログラム」の作成・承認・実行・評価・報告を実施しています。また、年2回実施される内部監査で施設・設備の定期見直しによる管理状況の確認とともに、環境基準の遵守や届出、報告などが適正に行われていることを確認しています。

●環境管理体制組織図



*1 ISO14001:2015/国際標準化機構(ISO)が策定した環境マネジメントシステムの国際認証規格。企業活動における環境リスク低減を目指した仕組みづくりのガイドライン。
 *2 IEMS/企業などの組織が自ら設定した環境影響に対する方針や目標を達成するための、計画・体制・プロセスなどのこと。

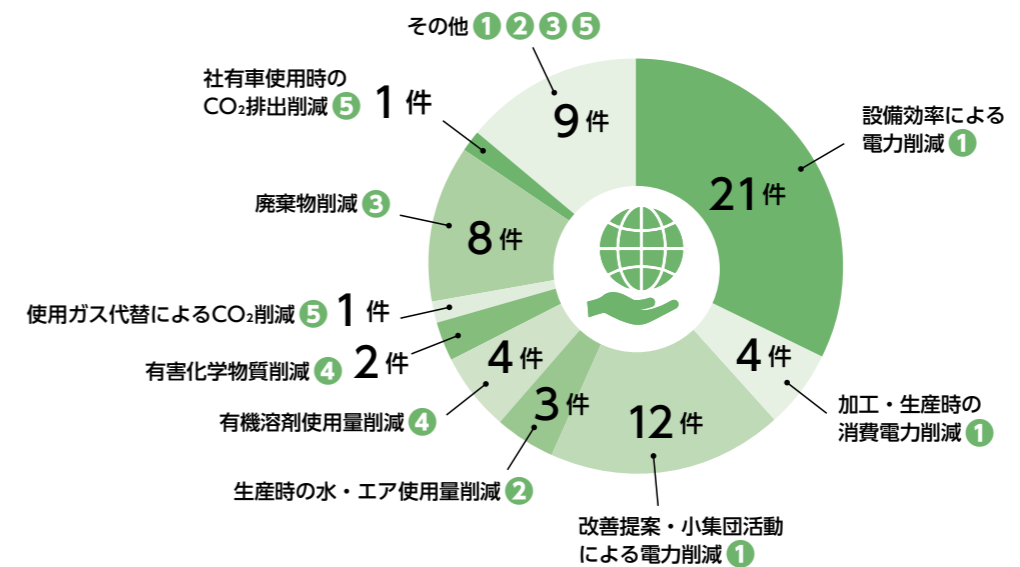
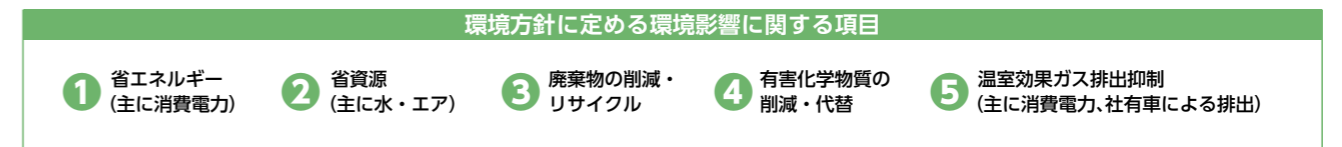
環境管理システムプログラム

事業活動に関わる環境負荷低減への取り組みについては、環境システムプログラムとして計画し、実行しています。2021年度に計画された65項目のプログラムは、52項目が目標を達成し、全体の目標達成率は80.0%となりました。

未達成項目については、達成できなかった要因を明確にして改善策を講じ、次年度の環境システムプログラムに引き継ぐなど、継続的な改善活動を実施しています。

2021年度には、有機溶剤であるアセトンの代替品への移行を進め、前年度比66%減を達成。また、数多くの化学物質(1,000種以上)が含まれる塗料の製品塗布面積を減らすことで、1台当たりの使用量を60%減としました。さらに、有害化学物質の削減・代替を10品目以上削減する目標を立て、工場に登録されていた使用実績のない工場薬品を35品目削減しました。

●環境システムプログラムの取り組み



気候変動への対応

東京精密では、長年にわたり独自の目標を定め、生産の拠点である八王子工場・土浦工場の省エネルギー化に取り組んできました。パリ協定*が削減義務国に求める削減目標や日本政府が2021年4月22日に示した温室効果ガス削減の2030年度目標の実現に向け、事業活動、生産活動、研究開発など、両工場で使用・消費されるエネルギー（SCOPE1と2）を対象に、新たなCO₂排出量の中長期削減目標を設定しました。

この目標を実現するためには、単に節電するだけでは不可能であるとの認識のもと、再エネ由来の電力使用・低炭素電力使用の採用や高効率機器への切り替え等による電力使用量の削減を進めています。

CO₂排出量削減目標以外にも、企業活動における水リスクの低減、資源である紙の消費削減、資源循環社会への移行に貢献するリサイクル率の目標を定め、達成に向けた取り組みと、結果の監視と評価を行っています。

中長期削減目標 2025年度までにCO₂排出量を2018年比35%削減（設定年：2021年）
2030年度までにCO₂排出量を2018年比50%削減（設定年：2022年）

*²パリ協定／国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）で採択された気候変動問題に関する2020年以降の取り組みを定めた国際的な合意の枠組み。
「世界の平均気温上昇を産業革命以前と比較して2℃より十分低くし、加えて1.5℃に抑える努力をする」という世界共通の目標を掲げている。

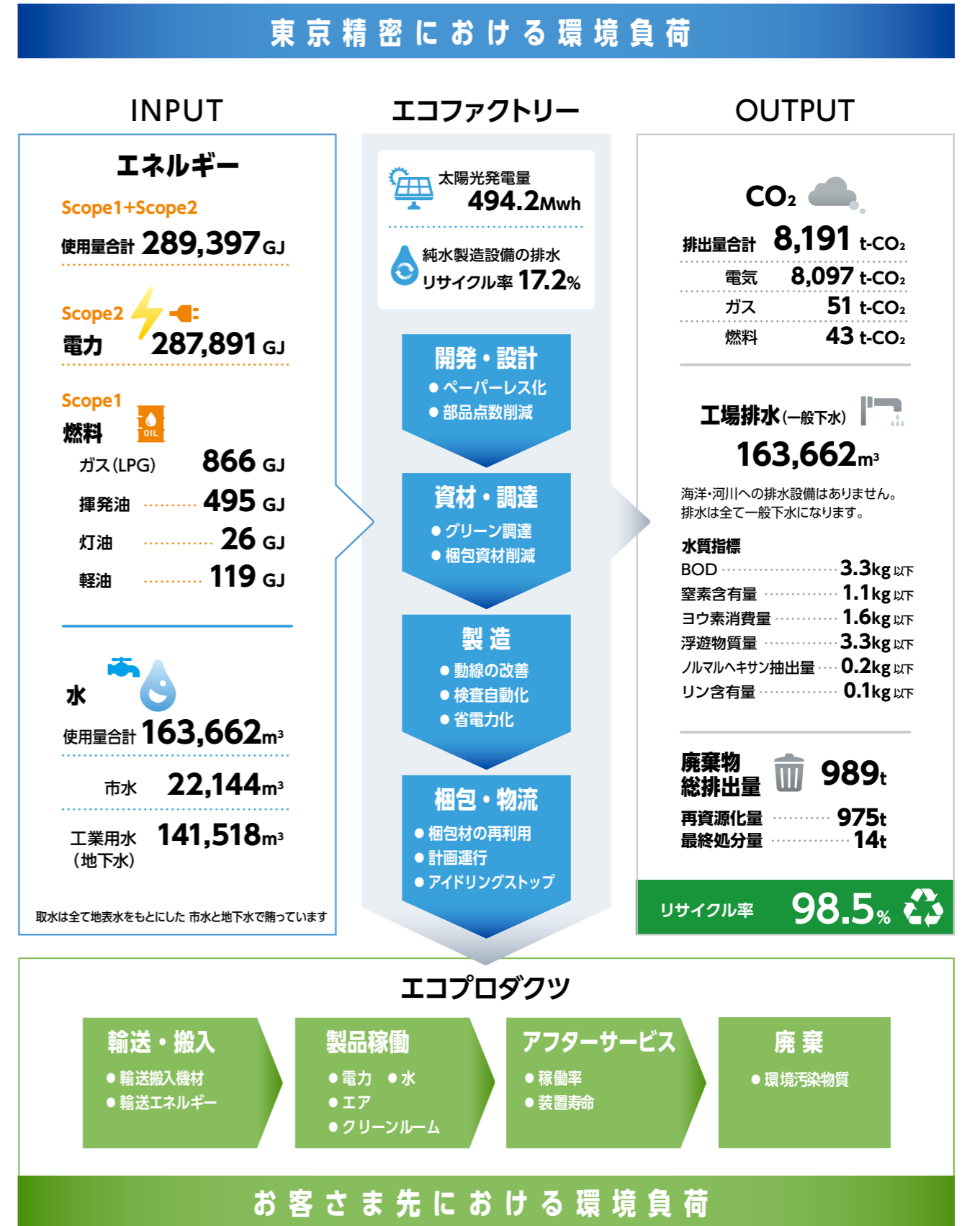
2021年度の主な実績

最重要課題	テーマ	取り組み・体制	主な活動結果
エコプロダクツ (製品を通じての環境貢献)	環境配慮型製品の開発	LCAに基づく環境影響評価	半導体製造装置 AP3000 精密測定機器 SURFCOM NEX (DX2/SD2) RONDCOM NEX (DX2/SD2)
エコファクトリー (事業活動を通じての環境貢献)	CO ₂ 排出量の削減	2025年度までに2018年比35%削減 設定年：2021年 期間：2020年度-2025年度 基準排出量：12.312t-CO ₂ 削減目標：8.003t-CO ₂	8,191t-CO ₂ (2018年度比 33%減)
	省エネルギーの推進 (使用電力量削減)	2%/年(前年度使用電力量の2%)削減 2021年度環境システムプログラム	578.9Mwh減 (2020年度使用電力量の2.01%減)
	省資源の推進 (水使用量生産高原単位削減)	2024年度までに2019年度比5%削減 設定年：2020年 期間：2020年度-2024年度 基準排出量：2.74m ³ /百万円 削減目標：2.60m ³ /百万円	1.61m ³ /百万円 (2019年度比 41%減)
	省資源の推進 (紙購入量生産高原単位削減)	2024年度までに2019年度比5%削減 設定年：2020年 期間：2020年度-2024年度 基準排出量：0.443kg/百万円 削減目標：0.421kg/百万円	0.337kg/百万円 (2019年度比 24%減)
	廃棄物の排出抑制・再資源化	2024年度までにリサイクル率95%以上 設定年：2020年 期間：2020年度-2024年度 目標：95%以上	リサイクル率 98.6% 総排出量 989t 再資源化量 975t 最終処分量 14t
	化学物質管理	有機溶剤代替え 塗料使用量削減	アセトンの使用量削減(前年比66%減) HRG200X**台当たりの使用量60%減
環境システムマネジメント	内部環境監査	2回/年	

** HRG200X／フルオート高剛性2軸研削盤、高スループットな自動搬送機能付きのフルオートマシン。

環境影響負荷の全体像

2021年度環境負荷の全体像



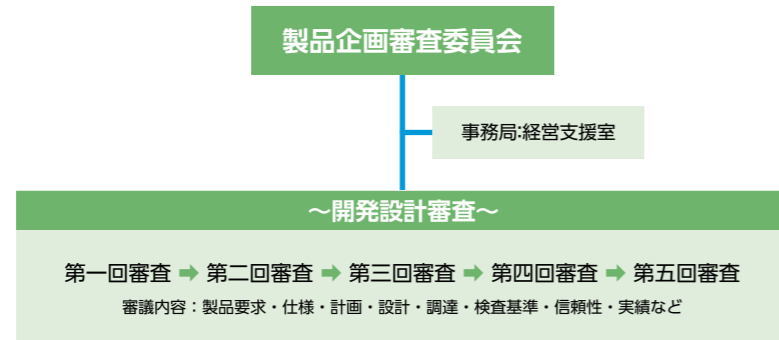
エコプロダクツ (製品を通じての環境貢献)

考え方・取り組み▶ 東京精密グループはこれまで、お客さまであるモノづくり企業における高効率製品の生産プロセスに不可欠な精密測定機器と、省エネ・省資源に通じる電化製品の生産に寄与する半導体製造装置を供給し、社会の利便性の向上と環境負荷低減に貢献してきました。これからも、安全・品質・高性能かつ環境に配慮した製品を提供する、責任あるモノづくり企業であり続けることが、当社グループの役割だと考えています。

新製品開発審査

当社は独自の社内規定 (TES*) に基づいて、新製品の環境性能を審査し、環境に配慮した製品開発に取り組んでいます。新製品開発審査規定に従い、製品企画テーマごとに製品企画審査委員会が設置され、審議を行います。審査規定には、開発

および設計の際に考慮すべき原則が定められており、環境性能として、コンパクト化、部品点数の極少化とともに環境対策について審査することが記載されています。



● TES新製品開発審査規定

開発原則
<製品開発の原則> https://www.accretech.jp/company/management.html

* TES / 東京精密技術標準 (Tokyo Seimitsu Engineering Standard) とは、東京精密規定 (TMR) で規定された生産活動に関わる、開発・設計・製造・生産管理・品質管理・サービスおよび環境管理に適用する規則で、拘束力・強制力を持つ規定・規格・標準・基準・要領のこと。

設計原則
<10のうち環境に関わる原則> <ul style="list-style-type: none"> ● コンパクト化 ● 部品点数の極少化 ● 環境対策……………ライフサイクル全体での環境負荷低減を実現 ● 省エネ設計……………ライフサイクルアセスメント(LCA) ● 省資源設計 ● 有害化学物質の含有禁止または抑制 ● 化学物質の削減、排出物対策 ● 製品廃棄時への配慮

製品開発時のライフサイクルアセスメント (LCA)

当社は、製品の全ライフサイクルにおける環境負荷への責任を認識し、2016年にCSR推進委員会の技術ワーキンググループ(技術WG)によって製品の製造から廃棄までの各段階における環境負荷を、CO₂排出量に換算する算定基準(ライフサイクルアセスメント:LCA)に統一しました。この方法により求めたCO₂排出量を新製品開発審査時の必須評価項目と

定めています。設計時にはLCAの目標値を設定し、結果の判断として評価機関等によるLCAの実績を算出、評価しています。また、同時に現在生産中の既存製品のLCA算出も実施することで、従来製品の改良および開発品や新製品の従来比評価を行っています。

環境配慮型製品開発

■ 半導体製造装置

AP3000

AP3000は、UF3000EXの後継機種として開発され、高精度・ハイスループット・低振動・静粛を高水準で達成した新世代高性能プロービングマシンです。LCAにおいては、UF3000EXと比較して、CO₂排出量を11.72%削減することに成功しました(使用年数は15年で算出)。前機種からの機能と操作性を継承し、レシピ・マップデータの互換性も維持しており、安全・安心・簡単な使用を実現しています。



■ 精密測定機器

SURFCOM NEX

表面粗さ・輪郭形状測定機であるSURFCOM NEX-サーフコムネックス(DX/SD)を、高効率、高汎用性、高信頼性を兼ね備えるSURFCOM NEX (DX2/SD2)として大幅にリニューアルしました。駆動部や電動コラム駆動機構の改良により、従来同型機と比べX軸(左右)方向で1.6倍、C軸(上下)方向で5倍にもなる圧倒的な駆動速度を実現しています。また、Z方向最大26mmの表面粗さ・輪郭形状を一度に測定できる新開発のハイブリッド検出器と組み合わせることで、あらゆるワークピースを短時間で、効率良く測定することができます。この結果、装置使用時のCO₂排出量を約10%削減することに成功しました。また、20℃±5℃という広い温度範囲での精度保証を実現させ、温度管理のしづらい環境においても、信頼性の高い測定が可能です。



RONDCOM NEX

真円度・円筒形状測定機であるRONDCOM NEX-ロンコムネックス(DX/SD)シリーズは、豊富なラインアップと多彩な機能、優れた省力化オプションで、あらゆるワークピースを手間なく測定することができ、検査の省力化を加速させてきました。このRONDCOM NEX (DX/SD)シリーズの後継機として、RONDCOM NEX (DX2/SD2)シリーズをリリースしました。

マニュアル機であるRONDCOM NEX100 (DX2/SD2)は、測定データのサンプリングボードを新規設計することにより、省電力化されたコンピュータの採用を可能にしました。この結果、LCAにおいて、CO₂排出量を従来機よりも24%削減することに成功しました。

また、ROMDCOM NEX DX2モデルは、測定部・データ処理部一体となったオールインワンの省スペース化を実現しています。



既存製品の環境負荷低減

既存製品については、環境マネジメントシステムで設計された環境システムプログラムにより、電力・水・エアなどの消費削減や高寿命化に取り組んでいます。

● 2021年度システムプログラムのターゲット

製品製造時		製品使用時	
加工工数(電力)削減	2件	ドライエア消費量削減	1件
排水量削減	1件	水使用量削減	1件
有機溶剤使用量削減	3件	電力使用量削減	2件
めっき液長寿命	1件		

エコファクトリ (事業活動を通じての環境貢献)

考え方・取り組み▶ 東京精密は、精密部品の加工から自社で行っている機械メーカーです。消費するエネルギーの99%以上が生産工場の電力ですが、切削および加工に使用する水の量も少なくありません。水を使って半導体を加工する製品の生産量が増え、完成品の検査や調整、テスト加工等に使用する水の量も増えているため、電力と水の使用量を削減する努力を続けています。また、装置の機械部品点数が多く、部品加工や組み立てに使われる紙の図面が多いため、資源消費削減の取り組みとして、電子データで加工・組み立てを行う等、紙使用量の削減に取り組んでいます。その他、金属加工くずや加工廃液等についても、可能な限りリサイクルするように努めています。

地球温暖化防止の推進(脱炭素社会に向けて)

■ 電力・CO₂

当社が排出する温室効果ガスは、八王子と土浦の工場運営に使用される購買電力換算分のCO₂がほとんどを占めており、地球温暖化防止対策として省電力に重点を置いた取り組みを進めています。具体的には、照明のLED化、人感センサーの設置、太陽光パネルの設置、空調機器やコンプレッサー設備等の高効率省エネタイプへの更新等を計画的に実施しています。CO₂削減を効果的に実現するため、2021年度は熱源設備の更新とCO₂フリー電力^{*7}の導入を進め、CO₂排出量削減の効果を確認しました。今後も脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進め、低炭素化を推進していきます。



● 東京精密におけるCO₂排出量

	前5か年計画期間			新5か年計画期間 ^{*6}		
	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 計画
排出量 (t-CO ₂)	12,311	12,312	11,976	9,524	8,191	6,500
電力使用量 (Mwh)	25,163	25,765	25,448	28,843	29,835	31,100
CO ₂ 排出量 生産高原単位 (t-CO ₂ /百万円)	0.181	0.160	0.191	0.129	0.080	—

^{*6} 新5か年計画期間/2021年に削減目標値を見直し、期間を1年延長している。

● 太陽光発電量とCO₂削減量

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
太陽光発電量 (Mwh)	458.8	450.1	427.5	469.5	494.2
CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	207	214	200	215	221

^{*7} CO₂フリー電力/発電する際にCO₂を排出しない電力。CO₂を排出しない再生可能エネルギーに由来する環境価値を活用した、実質的にCO₂フリーとなる電力。

大気への環境負荷の管理

■ その他ガス

当社は、半導体製造装置で使用するHFC^{*8}ガスを使用した冷凍機も製作しています。冷媒ガスは適切に管理しており、外部に排出するガスはほとんどありません。また、地球温暖化係数が低いガス冷媒への切り替えも進めています。

● 大気への排出量

単位:t-CO₂

その他ガス	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
CH ₄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
N ₂ O	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
HFC	0.0	9.4	2.0	11.0	0.0
PFC	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
SF ₆	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

^{*8} HFC/ハイドロフルオロカーボン。オゾン層を破壊する塩素原子が含まれないため、フロン代替物質としてエアコンなどの冷却材などに用いられる。

水域への環境負荷の管理

■ 水

半導体製造装置を製作する八王子工場エリアや精密測定機器を製作する土浦工場エリアにおいて、WRI (世界資源研究所) の評価ツールAqueductにおける水ストレスはLow-Mediumクラスとなっています。八王子工場では、水(純水)を大量に使用する半導体製造装置の生産量が拡大しており、排水量も増加しています。そのため、水使用量の削減策として、排水された一部の水を回収、ろ過し、純水の原水として再利用しています。

また、2021年度には以下の水使用量削減に関する取り組みを実施し、削減の効果を確認しています。

- 低排水タイプのめっき前処理洗浄装置の導入(八王子工場)
- 純水供給設備に減圧弁を設置(八王子工場)

● 純水製造設備の排水リサイクル率^{*9}

2019年	2020年	2021年
16.3%	17.2%	17.2%

^{*9} 排水リサイクル率/リサイクル量/使用量(=原水投入量+リサイクル量)

● 水使用量

	前5か年計画期間			新5か年計画期間	
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
水使用量 (m ³)	149,544	157,375	171,706	169,873	163,662
水使用量 生産高原単位 (m ³ /百万円)	2.20	2.05	2.74	2.29	1.61

化学物質管理

考え方・取り組み▶ 東京精密グループは、使用および部材に含有する化学物質について、国内と輸出先地域の法令を遵守するのはもちろんのこと、法規制外の化学物質に対しても自主基準に基づく管理を行うことで、環境および人への影響を最小限に留めるよう取り組んでいます。

資源利用の削減

紙

紙は木材・水など多くの資源を使うため、紙の使用量削減は地球環境保全に貢献すると考え、社内の各工程において電子データで作業できる環境整備を進めており、今後も紙使用量の削減に努めていきます。

●紙購入量

	前5か年計画期間			新5か年計画期間	
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
紙購入量(kg)	31,159	30,800	27,766	28,622	34,234
紙購入量 生産高原単位 (kg/百万円)	0.458	0.401	0.444	0.386	0.337

廃棄物の排出抑制・再資源化

廃棄物とリサイクル

当社は、梱包用ダンボールを通い箱に置き換えるなど、廃棄物の減量に取り組んでいます。八王子工場からの廃棄物はサーマルリサイクル*10も含め、全てリサイクル利用し、また、土浦工場では廃液の処理業者をリサイクル可能な処理業者に切り替えるなど、リサイクル率向上への取り組みを進めています。

●廃棄物の再資源化と最終処分量

	前5か年計画期間			新5か年計画期間	
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
総排出量(t)	829	1,010	892	857	989
再資源化量(t)	816	998	879	844	975
最終処分量(t)	14	9	12	13	14
リサイクル率(%)	98.3	99.1	98.6	98.5	98.5

*10 サーマルリサイクル／廃棄物を焼却した際に発生する熱エネルギーを回収、再利用するリサイクル手法。

自主基準に基づく化学物質管理

環境を汚染する可能性のある物質を社内規定で定めており、該当する物質を取り扱う場合は、環境管理責任者に全て届け出ることとしています。物質ごとの取り扱い量、保管場所、最大保管量等を把握するとともに、SDS*11および緊急対策用具を備え、不測事態対応のための定期的訓練を実施しています。

また、有害化学物質(有機溶剤等)の代替を検討し、無害または低害化の検討を進めています。

*11 SDS／安全データシート。化学物質を提供する際に、その危険性・有害性、保管や廃棄法などの取り扱いに関する情報を記載したもの。

特定化学物質管理

当社が取り扱っている化学物質のうちPRTR*12法特定物質の基準量を超えている2物質について届出を提出しています。また、東京都の環境確保条例で定められた適正管理化学物質については、八王子工場において5物質を使用しており、届出を提出しています。

*12 PRTR／化学物質排出移動量届出制度。有害性のある化学物質の発生源や、環境中への排出量を把握・集計し、公表する仕組み。

製品含有化学物質管理

当社では、サプライヤさまに対し調達部材に含有される化学物質の厳格な管理と報告をお願いする旨の説明会を行い、これまでに400社を超えるサプライヤさまにご参加いただきました。また、2016年度よりクラウド・システムを使いRoHS指令、REACH規則等に対する調査をサプライヤさまにご協力いただき、実施しています。計測社製品については、2017年7月よりRoHS指令に対応して6物質の管理を行い、EU地域への輸出製品については100%適合品を出荷しています。さらに、2021年7月よりRoHS指令に追加される4種のフタル酸についても調査を実施し、適合確認を行った上で出荷しており、現在も継続しています。半導体社製品は、大

型据付型産業機器としてRoHS指令適用除外となっていますが、順次、対応を進めています。2018年度にはRoHS分析室を設置し、調達部材に含有される化学物質の分析を行っています。

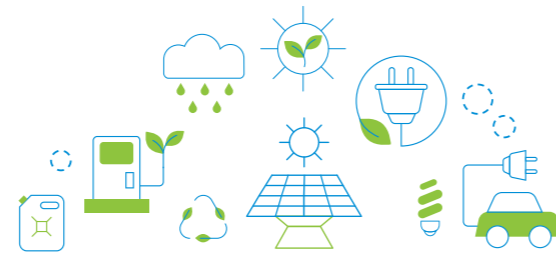
2020年7月からは、POPs規則で追加されたPFOA*13規制に加え、TSCA-PBT*14規制に対しても全社製品が対応しており、同規制が施行されている地域への輸出製品については100%適合品を出荷しています。

*13 PFOA／ペルフルオロオクタン酸。有機フッ素化合物の一種で、発がん性が指摘されている。

*14 TSCA-PBT／米国の有害物質規制法(TSCA)が定める難分解性、高蓄積性、毒性を有する物質。



環境保全活動のあゆみ



- 1996 ● 7月 環境保全活動の教育訓練を開始
● 9月 環境委員会を設立
- 1997 ● 2月 「環境理念」制定。環境負荷調査を八王子・土浦の両工場および各部署で開始
● 5月 環境管理マニュアルを制定
- 1998 ● 3月 ISO14001認証を八王子工場・土浦工場で一括取得
● 9月 「MOTTO(行動指針)」を制定
- 1999 ● 11月 廃棄物の焼却炉を停止、その後撤去(半導体社)
- 2000 ● 3月 CMP、バックグラインダ等の排水処理施設の運転開始(半導体社)
● 5月 重油ボイラーによる暖房設備、地下重油タンクの撤去(半導体社)
- 2001 ● 4月 ISO14001認証を更新
● 5月 八王子工場新本館使用開始
- 2002 ● 3月 自家用焼却炉廃棄(計測社)
- 2003 ● 3月 「ACCRETECH グリーン調達ガイドライン」を制定
- 2004 ● 2月 空調設備を重油ボイラーから電気式に更新(計測社)
● 8月 「ACCRETECHグループ行動規範」を制定
● 9月 環境報告書発行
- 2005 ● 2月 土浦工場の特定施設廃止
● 4月 安全に関わる表彰事業所として茨城労働局長奨励賞受賞
● 4月 八王子・土浦新工場使用開始
● 6月 ISO14001認証 2004年度版取得
● 7月 六価クロムフリーに関するサプライヤ説明会を実施
- 2006 ● 1月 六価クロムフリー実施
● 4月 ハロン消火器の全廃完了
● 6月 クールビズ実施
● 10月 新製品より鉛フリーはんだでの生産開始(半導体社)
- 2007 ● 2月 優秀省エネルギー機器表彰制度でレーザーダイシングマシンが日本機械工業連合会会長賞受賞
- 2008 ● 3月 消防総監表彰状受賞
- 2009 ● 11月 八王子工場「優良防火対象物認定」を更新
- 2010 ● 8月 東京都から道路アドプト表彰
- 2011 ● 6月 八王子第5工場竣工
● 11月 環境方針改定
- 2012 ● 7月 切断・研削工具の事業開始
- 2013 ● 3月 切断・切削工具事業のISO14001認証取得
- 2015 ● 6月 八王子第5工場太陽光パネル設置・稼働
- 2016 ● 5月 八王子第6工場竣工
● 11月 八王子第6工場太陽光パネル設置・稼働
- 2017 ● 6月 ISO14001認証2015年度版取得
- 2020 ● 3月 八王子工場電力一部低炭素電力への切り替え
● 4月 土浦工場MI棟竣工
● 6月 土浦工場MI棟太陽光パネル設置
● 11月 土浦工場電力一部低炭素電力への切り替え
- 2022 ● 1月 土浦工場電力CO₂フリー電力一部導入
● 5月 八王子工場電力低炭素電力へ切り替え、CO₂フリー電力一部導入

外部からの評価

- 電気使用合理化活動 最優秀賞
- CO₂排出削減証明書



令和3年度 関東地区電気使用合理化委員会委員長表彰・受賞



ゴミ袋のCO₂削減(ゴミ袋を再生ゴミ袋に変更)

社会

- 製品品質の向上 32
- 顧客満足の向上 34
- サポート体制(半導体製造装置事業) 35
- サポート体制(精密測定機器事業) 37
- サプライヤさまと共に果たすCSR 39
- 人権 42
- 労働安全衛生 43
- 災害・事故防止 46
- 健康 48
- ダイバーシティ 50
- ワーク・ライフ・バランス 51
- 人財育成 52
- 働きがい向上 53
- 社会貢献 54
- 業界団体への参加 57



製品品質の向上

考え方・取り組み▶ 東京精密グループが提供する製品は、「生産設備の一部」という性質上、優れた『品質』とは「安定した信頼できる製品の品質」と「迅速で細やかなサポート品質」を提供するという考えのもと、つねにこれらの『品質』の改善に努めています。

品質方針

当社は、品質担当役員が定めた品質方針に従い、両工場で設定した品質目標に則った品質管理を実施し、製品とサポート品質の向上に取り組んでいます。

品質方針

https://www.accretech.jp/sustainability/attempt/society/product_quality.html

品質管理の取り組み

1994年に八王子・土浦工場一括でISO9001*1 認証を取得して以来、ISO9000シリーズを中心に東京精密品質管理システム(QMS)を構築し、製品実現プロセスでの安全、品質、信頼のつくり込みによって、トータルな品質管理(TQC)による品質向上を図っています。安定して優れた品質の製品やサービスの提供を通じて、お客さまの社会的地位や利益を守り、

向上させることが当社の責任であることをつねに念頭において、品質・サービスの改善・向上活動を推進しています。

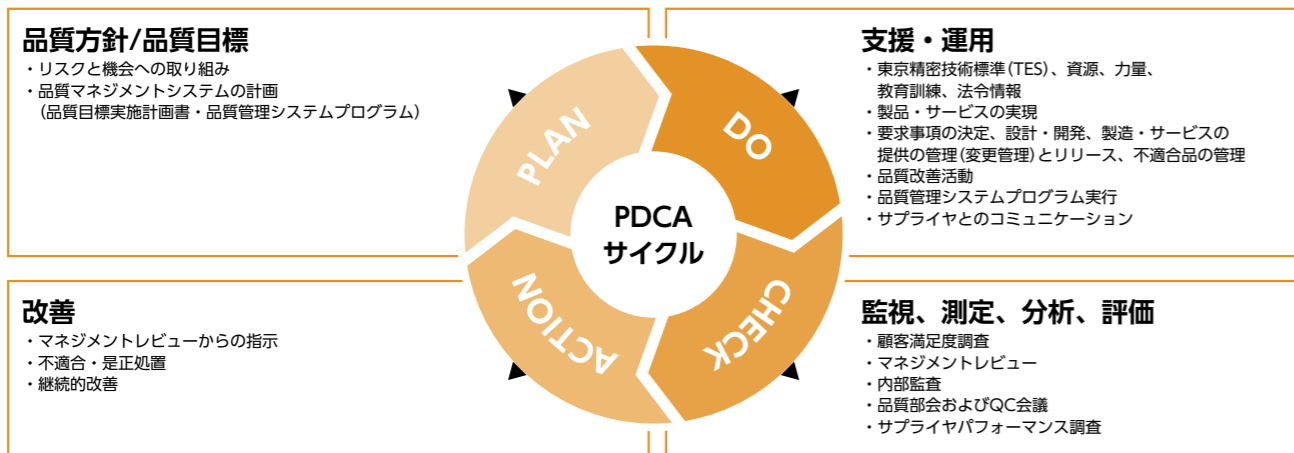
*1 ISO9001 / 製品やサービスの品質保証を通じて、組織の顧客や市場のニーズに応えるという目標を達成するための管理制度や仕組みに関する国際規格。ISO9001:2015への移行に伴い、2017年6月に認証を得ました。

製品品質の維持・向上

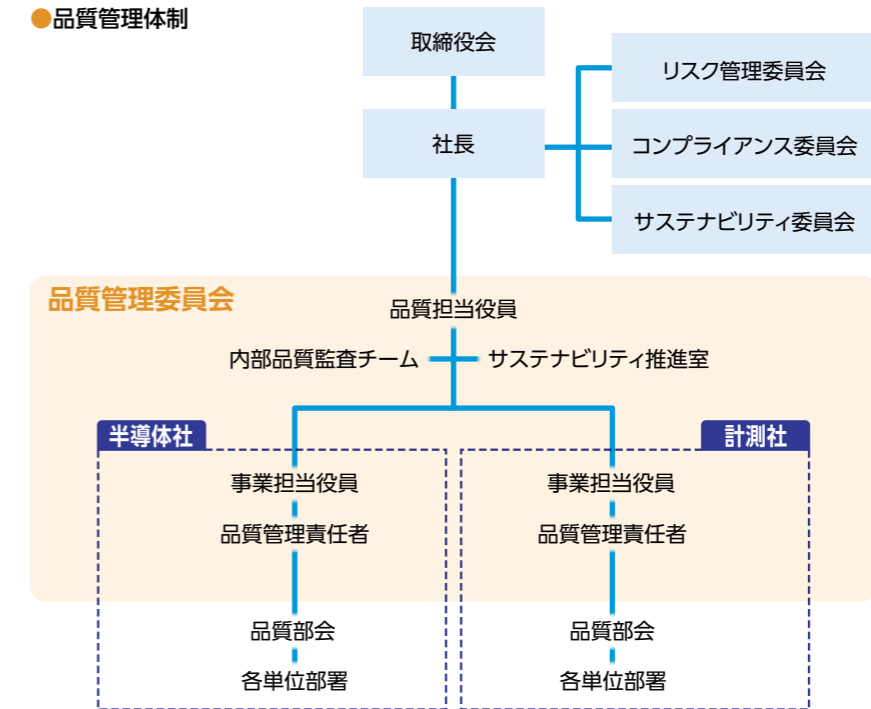
当社は、品質方針・品質目標に基づいて、PDCAサイクルでの品質改善活動を推進しています。具体的には、品質管理項目(品質管理システムプログラム達成率、納期遵守率、不適合品発生率、仕損率、クレーム発生率等)の実績を、経営トップ

が参加する品質管理委員会、品質部会およびQC会議で評価し、改善対策を策定・実施しています。この活動により、東京精密QMSを継続的に改善し、お客さまにご満足いただける製品やサービスを提供しています。

●安定で信頼できる製品の品質・迅速で細やかなサポート品質の提供



●品質管理体制



品質内部監査

当社が定めた品質マニュアル*2に従い、年2回の定期品質内部監査を実施しています。監査員教育を受けた内部監査員がチームを編成し、八王子・土浦両工場の品質管理責任者の

指示のもと、品質マネジメントシステムの有効性についてチェックリストを用いた監査を行っています。2021年度の内部監査では是正処置を必要とする指摘はありませんでした。

サプライヤ品質改善活動

当社の大切なパートナーであるサプライヤの皆さまからは、当社製品に必要な多くの部材・部品の供給をいただいています。内部の品質改善活動以外に、サプライヤの皆さまにも当社の品質に対する取り組みをご理解いただいた上で、品質リスクの低減や品質レベルの向上などの品質改善活動を展開し

ています。2021年度のサプライヤ品質監査は、コロナ禍の影響で限定的な活動となりましたが、当社の品質管理基準・品質要求事項に基づいたチェックリストを用いた監査を実施、10社にご協力いただきました。

*2 品質マニュアル / 東京精密の各種製品・サービスをISO9001の規格要求事項に従って管理するための手順を定めたもの。

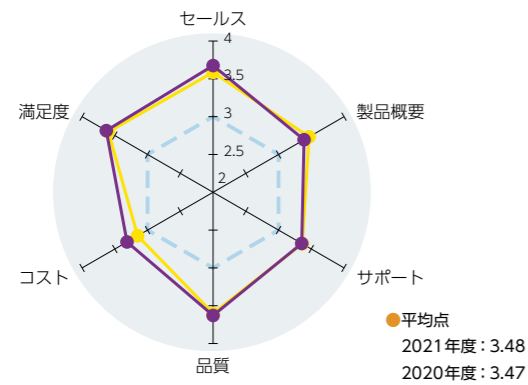
顧客満足度の向上

考え方・取り組み▶ 東京精密グループは、当社製品をご利用いただいているお客さまへのアンケート調査を実施し、お客さまのご意見を製品やサービスの改善・改良に活かすため、顧客満足度を把握するとともに、その向上に努めています。

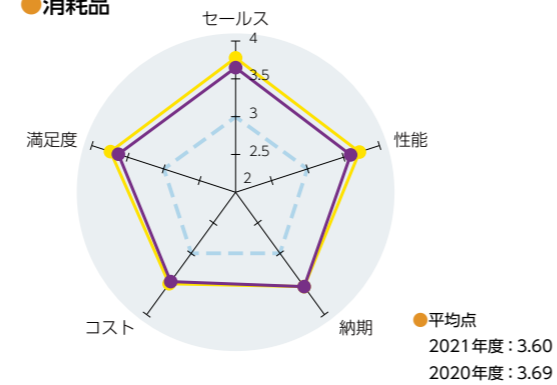
●2021年度アンケート結果

半導体製造装置事業

●装置



●消耗品



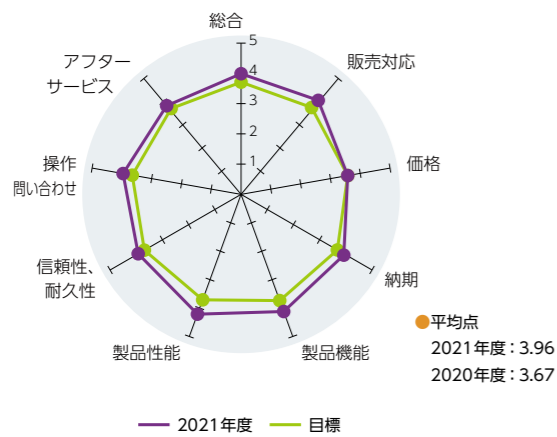
●平均点
2021年度：3.48
2020年度：3.47

●平均点
2021年度：3.60
2020年度：3.69

— 2020年度 — 2021年度 — 3: 普通
4: 満足 3: 普通 2: やや不満 1: 不満

精密測定機器事業

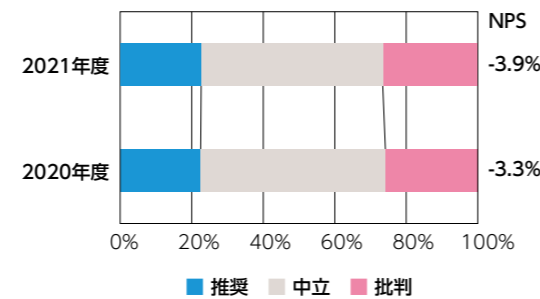
●計測製品ご導入1年後のお客さまを対象としたもの



●平均点
2021年度：3.96
2020年度：3.67

— 2021年度 — 目標

●NPS®(Net Promoter Score)を用いたもの



■ 推奨 ■ 中立 ■ 批判

顧客満足度の向上への取り組み

顧客満足向上に向けて新たな指標を設定し、品質保証部が主体となって関連部署と協力して、低評価やご意見に対する顧客フォローと改善への取り組みを開始しています。

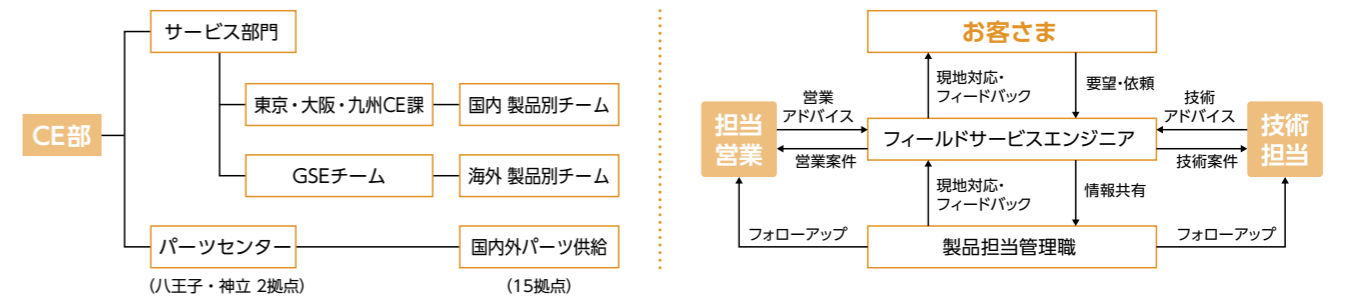
新指標：顧客満足度調査で満足評価の割合
目標：94.80% (2025年度まで) 2021年度状況：94.28%

サポート体制 (半導体製造装置事業)

考え方・取り組み▶ 現在、半導体はあらゆる機器に組み込まれ、現代社会に欠かせないものとなっています。半導体社のCE部は、世界中の半導体製造・加工工程で稼働する当社の半導体製造装置の品質と生産性を維持・向上させるために、据付セットアップからメンテナンス・トレーニング対応、保守パーツ供給などを行っています。高性能な製品と高品質なサポートを提供することにより、お客さまの利益に貢献し顧客満足度を高めるため、CE部全体のチームワークによるグローバルなサポート体制を整えています。

サポート体制

半導体社のCE部では、サービス部門による高い顧客対応力・付加価値提供力に加え、パーツセンターの遅滞のない部品供給を実現するため、国内外でお客さまのモノづくりのサポートを実施しています。



安定した部品供給への取り組み

当社は、現在、全世界約40か国のお客さまに対して、保守パーツを供給しています。コロナ禍におけるロックダウンや、昨今の世界情勢による物流問題が多く発生している中、迂回ルートへの対応や、海運貨物取扱業者との情報共有による最短かつ最善の提案を実施しています。

■ コンサイメント(外部在庫)対応

国内外17拠点に保守部品を在庫することで緊急時の供給を可能としており、現状の物流や物の入手が難しい状況下において、有効に運用しています。また、CE Stock Search Systemにより、全ての在庫状況を情報共有することで、緊急時は拠点間での共有運用が可能となっています。

■ 海外輸出に対するコンプライアンスの厳守

日々、変化する国際情勢や環境問題によるさまざまな輸出規制に対し、的確に対応し、コンプライアンス厳守に取り組んでいます。

■ 在庫管理

在庫部品に対しては、状況変化に対応し、適時、適正在庫数を見直しています。また、部品手配はMRPによる自動発注システムで対応し、作業工数削減および迅速な手配と発注ミス防止により、在庫数維持を可能としています。

コロナ禍でも変わらぬサポート品質

コロナ禍においては、お客さまの安心・安全を配慮し、当社のガイドラインに沿った感染予防対策を行った上で、サポート品質の維持・向上に努めています。

- 在宅勤務対応 ●ソーシャルディスタンスをつねに意識した行動
- 出張時の直行直帰 ●社有車での複数名移動の回避
- 出張制限に対応するために遠隔サポート対応の実施など

遠隔サポート新プロジェクト

当社では、GSEチームが主体となり、AGRS (ACCT GLOBAL REMOTE SUPPORT) チームを設立し、国内若手メンバーを中心に、スマートグラス*3を使用した遠隔サポートプロジェクトを立ち上げました。プロジェクトの運営、管理を通して、仕事のやり方や行動理念等を学びながら、状況に左右されない顧客サポート体制の構築を目標として活動しています。



当社サポート

お客さま

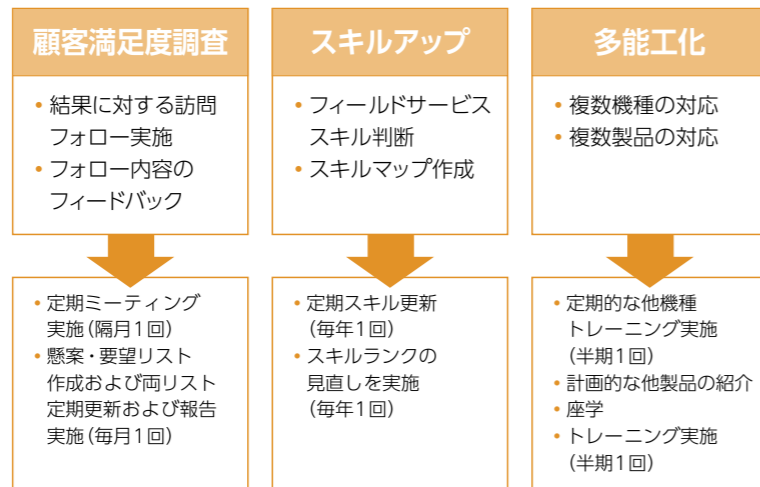
*3 スマートグラス/メガネ型のウェアラブルデバイス。レンズ部分にあるディスプレイに情報を表示できる。

サポート満足度向上への取り組み

毎年実施している半導体製造装置事業の顧客満足度アンケート調査から、サポートに関する調査結果の分析を行っています。当社では、サポート満足度の向上には論理的かつ柔軟な思考ができるエンジニア育成およびサポートの仕組みが必要と考え、サポート体制の改善に取り組んでいます。

サポートに関する満足度アンケート項目

- 納入・設置・立ち上げ
- 保守、修理作業について
- 保守、修理部品の納期
- 情報提供、問い合わせへの対応
- 操作、保守のトレーニング
- 保守費用の価格



サポート体制 (精密測定機器事業)

考え方・取り組み▶ 東京精密グループの精密測定機器ビジネスは、「測れないものは、つくれない。」を合い言葉とし、測定機器を販売するだけでなく、社会に「精密」と「信頼性」を提供する「モノづくりの原点」という考えのもと、精密測定技術でお客さまの未来をつくるサポート活動を展開しています。全てのモノづくりは“測る”というプロセスなしには成り立ちません。また、“正確に測る”ことは、私たちのお客さまが社会に信頼される製品を安心して提供するために不可欠な作業であると考え、そのためのさまざまなサポート体制を整えています。

メトロロジー (計測) センターの取り組み

当社は、お客さまに寄り添い緻密なサポートを提供するために、土浦・八王子・名古屋・大阪の4か所に計測センターを設置しています。計測技術や測定機運用のノウハウを十分に持った技術者が常駐し、お客さまのさまざまなニーズに応えています。

【製品、計測についての「学びの場」】

技術 当社測定機器をお持ちのお客さまや、特約店・代理店、大学・高校、地域の企業を対象に、見学会・製品勉強会・計測セミナー等を開催し、測定技術への理解を深めていただくとともに、多種多様な製品展示による「学びの場」を提供しています。加えて、より多くの皆さまに情報を提供できるよう、Webセミナーも開催しています。

●「学びの場」提供回数

用途	回数
セミナー・講習会等 (Webセミナー含む)	10
公的機関での講習会/測定指導	23

【誠意】〈ソリューション提案〉

お客さまとのWIN-WINの関係を深められるよう、ご来場になったお客さまのご要望に応えるだけでなく、ご要望以上の期待に応えるべく、ソリューション提案や操作トレーニングなどのサービスを提供しています。ご来場いただけないお客さまに対しても、リモートで対応できる体制を整えています。

【安心】〈お客さまサポート〉

当センター内に「コールセンター」を設置し、計測に関する相談や測定機の取り扱い、トラブルシューティングの支援を行っています。お問い合わせ内容を分析し、より快適にご使用いただくために操作マニュアルに反映しています。また、定期開催のトレーニングスクールによる計測指導を行うなど、測定機器をご購入いただいたお客さまをサポートしています。その他、「測定機器をお持ちでない」、「お持ち

の測定機器が対応する機能を有していない等、お客さまが測定を行えない場合、当社が代行して計測を行う「受託測定」も実施しています。

●2021年度の活動実績

内容	数
コールセンター対応件数	8,642件
トレーニング実施	206回

〈お客さまの安全・安心への取り組み〉

計測センターでは、お客さまに直接お越しいただき、測定機や測定方法を体感いただくことで、当社測定機へのご理解を深めていただく対応を図っています。コロナ禍での移動制限などにより計測センターにお越しいただけない場合は、リモートデモンストレーションやWebセミナーでの対応を行い、お客さまに安全かつ安心して、当社測定機への理解を深める取り組みを実施しています。



サプライヤさまと共に果たすCSR

考え方・取り組み▶ 東京精密グループは、お客さまに高機能で高品質な製品を提供するために必要となる材料や、部品・サービスを提供していただく全てのサプライヤの皆さまを大切なパートナーと考えています。そのサプライヤさまとのWIN-WINの関係の構築には、「安全と品質」はもとより、法令や社会規範を遵守し、「人権と労働」・「安全と衛生」・「環境」・「倫理」・「情報セキュリティ」を含めた社会的な責任をサプライチェーン全体で果たしていくことが不可欠です。それぞれのサプライヤさまが国際社会のニーズに応える責任ある企業として自律し、当社グループと協働することで、強固なバリューチェーンを構築、付加価値の高いモノづくりを進めていきます。

海外の現地技術者の研修

グローバルサービス部門では、各国のサービスエンジニアを土浦工場内のメトロロジー（計測）センターに招集し、集中的な研修・訓練を実施していましたが、日本への渡航が難しい状況を踏まえ、ビデオ教材を作成・提供し、各国のサービスエンジニアのスキルアップを行っています。

Experience the Tokyo Seimitsu Value



お取引に際して

当社は、購買管理規程などの社内規定に基づいて、サプライヤの皆さまとの公平・公正な取引に努めています。永続して密接・良好な安定した取引を前提としており、お取引開始および継続の際には以下を含む調達調査を実施しています。

品質システム

ISO9001認証取得または同等の認証を有していること、または取引先の品質システムが当社基準を満たしていること。

当社の品質要求事項を満たす製品、部品・原材料等の供給

取引先の作業手順書、検査要領書、検査成績書等の審査、見本などによる寸法・精度等の審査、不良品通知票の発行件数、重要性の評価等の実施をお願いしています。

環境配慮

ISO14001認証取得もしくは環境活動評価プログラム等の認証取得または登録していること、または取引先独自の環境管理体制を持ち活動していること等をお願いしています。

環境影響（リスク）の抑制・管理のための活動

当社は、「環境管理体制調査書」、または「環境管理チェックリスト」を使用して調査・評価を行い、サプライチェーンにおける環境リスクの回避につなげる体制整備と管理をお願いします。製品製造委託やサービスを委託するサプライヤ

まには、大気汚染・水質汚濁・悪臭防止法・振動騒音施設・特別管理廃棄物など、人の健康または生活環境にかかわる調査を2年ごとに実施することをお願いしています。

サプライヤCSRガイドラインの策定と協力依頼

当社は、サプライチェーン全体で労働環境の安全、労働者の尊厳や環境負荷に対する企業責任など、国際社会の要求に応えるために、RBA (Responsible Business Alliance)への準拠を宣言しています。このRBA行動規範を踏まえ、「調達方針」「人権と労働」「安全と衛生」「環境」「倫理」「安全と品質」「情報セキュリティ」に関する要望を記載した『東京精密サプライヤCSRガイドライン』を制定しました。サプライヤの皆

さまには、本ガイドラインの趣旨をご理解いただき、持続可能な調達活動の推進にご協力をお願いしています。

東京精密のサプライヤCSRガイドライン

<https://www.accretech.jp/sustainability/attempt/society/csr.html>
<https://www.accretech.jp/sustainability/attempt/society/filises/SupplierCsrGuidelines.pdf>

サプライヤCSR調査活動

当社は、サプライヤさまのCSR対応状況を調査するために、2016年度より「SCM(サプライチェーンマネジメント)チェックシート」による調査を行っています。ご回答をいただきました166社の結果は、平均点88.7点(100点満点)で、その内訳は、70点台が4.8%、80点台が51.2%、90点台が44.0%でした。

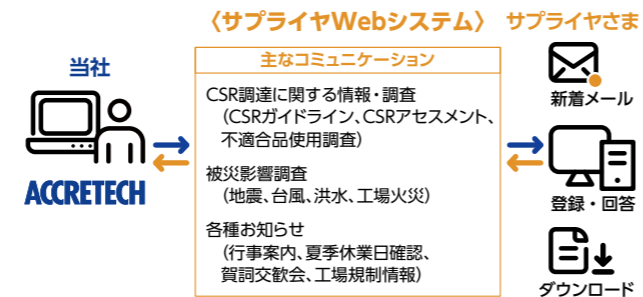
●「SCM(サプライチェーンマネジメント)チェックシート」による調査

調査項目	平均点(166社)	内訳
「遵法管理」	88.7点/100点	
「倫理管理」		
「環境管理」		
「施設設備(安全)管理」		
「労働雇用管理」		
「生物多様性」		
「紛争鉱物」		
「事業継続」		

分類別で点数の割合が低い項目は「労働雇用管理の女性活躍の推進状況」「生物多様性」「事業継続」の3点でした。これらについては、サプライヤ研修会を通して改善を進めています。その他の5項目については問題なく管理されていることを確認し、認識を共有しました。また、サプライヤさまを直接訪問してCSRへの対応状況や困難な点などを伺い、課題解決のための支援を話し合うなど、密接な協力関係を深めることで、サプライチェーン全体で社会的責任を果たしていくための協働を進めています。

サプライヤWebシステム

当社が開発した「サプライヤWebシステム」を利用して、サプライヤの皆さまと、あまねく、重なりなく、情報を共有することを目指しています。本システムは、サプライヤCSR調査や地震・豪雨等災害発生のご連絡および被害状況の調査、各種お知らせの発信など、日々、高まる情報共有のニーズに対応したものです。このシステムを活用して、サプライヤさまとのコミュニケーションを、より持続的に活発化させる体制の構築を目指しています。



サプライヤ業者表彰の実施

当社は、年に1回、業者表彰を実施しており、「品質」「コスト」「納期」「協力度」「マネジメント」の5項目について評価を行っています。

2020年度はコロナ禍のため中止としていましたが、2021

年度は2社のサプライヤさまに感謝の意を表し、表彰状をお渡ししました。

サプライヤ研修会の実施

当社は、毎年、サプライヤさまが主催する研修会にて、サプライチェーンとして社会的責任を果たす重要性をご理解いただくCSRセミナーを開催しています。2021年度の研修会は

コロナ禍のため延期となりましたが、2022年9月にCSRセミナーを実施しました。

●東京精密のCSRセミナー

- 2015年度** CSRの考え方
- 2016年度** 「SCMチェックシート」の説明および調査依頼
- 2017年度** CSRの潮流
「SCMチェックシート」前年度結果報告
当社のCSR活動報告
- 2018年度** 当社のCSR活動報告
CSRの潮流
サプライチェーンの取り組み
サプライヤCSRガイドライン(初版)の説明と「確認報告書」の提出依頼
- 2019年度** 2020年製品含有禁止物質動向
2019年台風被害の情報共有
BCPの見直し
災害への対策紹介

- 2020年度** サプライヤWebシステムの説明
製品の環境法規制動向
CSRアンケート
- 2021年度** CSR活動からサステナビリティ活動へ移行
RBAの行動規範を参考にしたセルフアセスメント



当社従業員への研修の実施

当社は、サプライヤさまと接する調達部門従業員にe-learningによる教育を毎年実施しています。「倫理」「安全と品質」「情報セキュリティ」などについての研修を実施し、サプライヤさまへの対応を確認しています。

●当社従業員教育テーマ

1. 東京精密の行動規範
2. 下請法
3. 情報セキュリティ
4. 倫理

人権

考え方・取り組み▶ 東京精密グループでは、従業員はもちろんのこと、グループの事業に関わるステークホルダーの人権を尊重することが不可欠であるとの認識に基づき、「ACCRETECHグループ行動規範」の「2.人権の尊重」に考え方を明示している5項目の遵守を徹底しています。

人権の尊重

- (1) ACCRETECHグループは基本的人権を尊重します。
- (2) ACCRETECHグループ役員・社員は、全てのステークホルダーの全ての人に対し、その個人の人格と個性を尊重し、多様性を受け容れ、性別・年齢・国籍・民族・人種・心身の障害・性別指向・文化・宗教・思想的もしくは政治的信条・出自や家柄等による差別をしません。
- (3) ACCRETECHグループの役員・社員は、性別や職権・地位等を背景とした嫌がらせ・中傷・冗談・性的な誘いかけ等、個人の尊厳を傷つけたり個人の人格を無視したりするような言動（いわゆるセクシュアルハラスメント、パワーハラスメントやマタニティハラスメント）、その他の一切のハラスメントを行いません。
- (4) ACCRETECHグループは、事業活動を行う地域の労働関係法令を遵守し、労働者の基本的な権利を尊重し侵害しません。事業活動のあらゆる場面において、不当労働、強制労働および児童労働等の不法・不適切な行為をしません。さらに、お取引先等に対しても同様に労働関係法令の遵守、労働基本権の尊重と擁護、不法・不適切な行為の排除について、理解と協力を求めています。
- (5) ACCRETECHグループは社員に対し、その能力を發揮し自己実現を図れるような場を提供し、能力發揮の結果に対して客観的で公正な評価を行います。また、社員が主体的に自らの能力を高めようとすることに對して、教育研修等の制度や仕組みにより側面から支援します。

当社は国内外のグループ会社に対し、雇用に際して年齢確認を行い、児童労働を防止し、強制労働に当たる拘束が起こらないよう現地法令への遵守を指導しており、定期的に監査を行っています。また、この行動規範に関するe-learningを定期的実施しています。

●ACCRETECHグループ行動規範

1 法令、社会的規範等の遵守	2 人権の尊重
3 安全・環境への配慮	4 公正で誠実な事業活動
5 接待・贈答への対応	6 適切な情報開示
7 知的財産権の尊重	8 情報管理
9 インサイダー取引の禁止	10 利益相反の回避
11 会社資産の保全	12 メディアへの対応
13 反社会的勢力との関係の遮断	14 貿易管理の徹底
15 政治・宗教の取扱い	16 内部統制

労働安全衛生

考え方・取り組み▶ 「ACCRETECHグループ行動規範」の「3.安全・環境への配慮」では、事業活動を行う地域の労働安全衛生に関する法令や、労働災害の防止のために定められた規則を厳守することと明記されています。東京精密グループは機械を製造するメーカーであり、製造や物流の現場には装置や部品、工具や加工機械等が多く配置されています。また、製品が生産用設備であることから、納入・設置、保守点検等、お客さまの生産現場という慣れない環境での作業も少なくありません。これらのリスクを細心の注意力をもって探り出し、作業者の動作・動線を観察・予測して安全リスクを最少化する措置を実施することで、日々の職務行動を安全で合理的に進められるよう、安全衛生の取り組みを進めています。

安全衛生委員会

当社の八王子工場と土浦工場では、各工場長を安全衛生統括責任者とする安全衛生委員会を設けています。安全衛生に関わる重大事案の立案、審議を行い、安全で快適な職場環境の維持・向上を図っています。また、従業員の職場における安全衛生意識の高揚、健康維持および増進を図ることを目的に、委員会は、月1回の開催を原則とし、委員長が必要と認めた場

合には、臨時で開催します。2021年度は計画通り12回の委員会が開催されました。

なお、年2回の内部監査を行い、その結果を監査室に提出して取締役会に報告するとともに、同委員会を監査室の監査対象としています。



労働災害の状況

八王子および土浦工場では、「休業災害ゼロ」を目標としています。2021年度は、労働災害による負傷者発生件数は、休業災害が2件、不働災害が10件でした。事故の型別労働災害発生状況では、「飛来、落下」と「切れ、こすれ」の災害が大部分を占めました。これを受け、装置の取り扱い教育・指導や保護具の装着の徹底、5S*4の徹底などにより再発防止の取り組みと安全意識向上の取り組みを継続しています。

●事故の型分類表

分類	労働災害件数(件)	労働災害死傷者数(人)
飛来、落下	5	5
切れ、こすれ	3	3
はさまれ、巻き込まれ	2	2
転倒	1	1
激突	1	1

●休業災害度数率*5

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
半導体社	0.00	0.00	0.97	0.00	0.66
計測社	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東京精密(単体)	0.00	0.00	0.71	0.00	0.53

●休業災害強度率*6

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
半導体社	0.000	0.000	0.004	0.000	0.050
計測社	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
東京精密(単体)	0.000	0.000	0.003	0.000	0.040

*4 5S/職場環境の維持・改善のためのスローガン。整理(Seiri)・整顿(Seiton)・清掃(Seisou)・清潔(Seiketsu)・しつけ(Shitsuke)の5つの言葉の頭文字Sをとって5Sと呼ぶ。

*5 休業災害度数率/労働災害による死傷者の発生頻度を示す。
計算式:(死傷者数/延実労働時間数)×1,000,000

*6 休業災害強度率/労働災害によって生じた損失の程度割合を示す。
計算式:(延労働損失日数/延実労働時間数)×1,000

労働安全の取り組み

職場巡視による作業環境リスクへのアセスメントと対策、新規機械導入時や作業手順の変更時におけるリスクアセスメント等に加え、機械運転、重機作業、電気配線作業等の教育訓練を随時実施して、危険回避に努めています。



また、社内教育に加え、社外の教育機関の労働安全講習にも積極的に参加しています。社外機関での講習の多くは、当社も会員企業として運営に参画している公益社団法人 東京労働基準協会連合会 八王子労働基準協会支部(東基連 八王子支部)が主催しており、当社の従業員教育に加えて地域労働者の労働災害防止活動の振興にも役立っています。

●2021年度各種講習受講者数

単位:名

東基連 八王子支部主催 講習内容	八王子工場	土浦工場
玉掛け・クレーン講習	6	5
職長・安全衛生管理者	6	8
有機溶剤作業主任者	1	3
特定化学物質(四アルキル鉛等)作業主任者	4	0
特定粉じん作業特別教育	0	0
危険物取り扱い 乙種4類	0	1
危険予知訓練	0	0
上級救命技能	4	0
自衛消防業務	0	0
防災管理技能者	0	0

単位:名

東基連 八王子支部主催 講習内容	八王子工場	土浦工場
防火防災管理者	0	0
電気主任技術者	0	0
フォークリフト	1	1
酸欠	1	0
フルハーネス	2	0
衛生推進者養成	1	0
合計	26	18

土浦工場 社内研修	受講者数
フォークリフト・玉掛け作業・クレーン安全講習	52

安全巡視・5Sパトロール

土浦工場では、管理職と一般職による週1回の5Sパトロールと安全衛生部会員による月1回の安全巡視を行っています。改善が必要とされる場合には、改善提案後にフォロー巡視を行い、巡視の有効性を確認しています。また、八王子工場では、工場長を含む数名ずつのチームが全ての職場の安全巡視を年1回行っています。安全巡視は、チェックシートを用いて安全リスクの抽出を行い、リスクを発見した職場については改善指示から一定期間後にフォロー巡視を行い、改善の有効性を確認しています。また、定期的に5Sパトロールを行って職場の整理整頓を推進しており、2017年度からは採点制を取

り入れ、高得点職場の表彰を年2回行うことで、各職場の5Sに対する意識を高めています。



薬品・化学物質の取り扱い

当社では、工業用薬品の購入を検討する際には、社内規定に従い、含有成分中の環境汚染物質(有機溶剤、特定化学物質、危険物等)の有無を確認する化学物質リスクアセスメントを実施しています。八王子工場の担当部署が八王子・土浦のそれぞれの工場で行われたアセスメントの結果をもとに薬品の購入可否判断を行います。2021年度は、両工場合わせて

87件の新規採用および既存使用の見直しによる化学物質リスクアセスメントを実施しました。また、管理・使用部署に定期点検および定期数量確認を義務付けるとともに、ISO14001の環境内部監査に加え、安全衛生委員会組織下の規制物質管理部が薬品の管理保管状況のパトロールを行っています。

事業場外での安全確保

当社が提供する半導体製造装置が主に稼働する現場は、スーパークリーンルームと言われる空間です。ここでの作業者は、特殊なクリーンウェアを着用するため、視野も狭まり動作も制限されます。一般社団法人 日本半導体製造装置協会(SEAJ)のサービス専門委員会では、半導体製造装置等の保守サービス品質の向上とサービスマンの事故ゼロを目指し、災害発生時のクリーンルーム内入室作業に関するガイドラインに加え、作業チェックリストやフィールドサービスエンジニアの新型コロナウイルス感染予防対策ガイドラインなどを作成する活動を推進しています。また、同協会の安全教育専門委員会では、「SEAJ推奨安全教育」として、半導体製造装置の設置、保守、サービス要員のための安全教育を、業界標準とすべく活動しています。SEAJ安全教育専門委員会に所属する当社従業員が、半導体社のCEおよび製造・設計のエンジニア向けに、

また、社内および地方拠点向けに、オンラインで作業安全講習を実施しています。2021年度は、社内講習を受けた人数は、388名に上りました。

●2021年度SEAJ作業安全講習受講者数

1. 新規受講者: 98名
2. 更新講習受講者(2年更新): 72名



クリーンウェア着用姿

災害・事故防止

考え方・取り組み▶ 東京精密グループは、工場内の爆発、火災、毒性ガス等の漏洩事故および地震、風水害等による自然災害に備え、計画的な訓練の実施や、備蓄管理、防災対策組織である自衛消防隊を組織しています。

全部署避難訓練

毎年、各工場の防災部会では、工場内の全ての部署を対象に緊急事態を想定した避難訓練を計画、実施しています。八王子工場では、2021年度の避難訓練として、e-learningテーマ：「災害から身を守る」を実施しました。教材のなかには確認テストがあり、合格(80点以上)しないと受講完了となりません。本訓練の実施内容は、「自衛消防訓練実施通知書」

の提出をもって、東京消防庁に報告しています。また、土浦工場では、地震・火災を想定した消火器使用方法と初期消火対応習得を目的とした訓練を実施しました。日本防災株式会社から講師をお招きし、参加者全員(40名)が消火器の取扱説明および指導を受けました。



非常用備蓄品

「大規模災害時の備蓄管理規程」に基づき、飲料水、食料、その他必要な物資の数量を毎年見直し、備蓄・保管の管理を行っています。

2021年度末には、八王子工場で、1,583人の3日分、土浦工場では、30人の2日分を備蓄しています。

自衛消防隊

八王子・土浦両工場の自衛消防隊は、年間計画に沿って毎月1~2回の定期訓練を実施しています。また、毎年、八王子消防署が主催する「自衛消防訓練審査会」にも参加しています。この審査会では、市内の事業所に所属する自衛消防隊が集まり、日頃の訓練の成果として、屋内消火栓操法の迅速性かつ正確

性を競う熱戦が繰り広げられます。2021年度は、八王子消防署員が各事業所に出向き個別に審査を実施、八王子工場は優秀賞を受賞しました。



緊急事態想定訓練

各部署で危険物質の漏洩等の緊急事態を想定した飛散防止や回収・洗浄等の緊急事態想定訓練を行っています。毎年の期初に環境管理責任者へ訓練計画書を提出し、訓練実施後に

報告書を提出します。2021年度は、八王子工場は12部署で38件の訓練を行い、土浦工場では工場部門から107人が参加して「ケミカル洗浄剤飛散防止訓練」を行いました。



通勤や出張時の交通安全

八王子・土浦の各工場では、毎年、所轄警察署の交通課から講師を招いて交通法規・交通安全講習会を実施しています。また社有車の運転許可を持つ従業員に加え、通勤で車およびバイク、自転車の駐車・駐輪許可を持っている全ての従業員の受講を義務付けました。



●安全講習会参加者
(交通安全に関するDVD鑑賞含)

土浦	330名
八王子	416名

健康

考え方・取り組み▶ 東京精密グループは、人がその能力を最大限に発揮していきいきと働くためには、心身ともに健康で、家族も健やかであることが大切であると考えています。当社グループでは、従業員とその家族の健康な生活を後押しし、長時間労働を避けるための就労時間管理を厳格に行うなど、働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

健康企業宣言

社員の健康は企業にとって長期的な安定経営の礎となるものです。当社では健康診断の実施など、社員の健康管理について取り組んできました。なお一層の取り組みとして「健康経営」に社を挙げて取り組むこととし、健康保険組合連合会東京連合会に「健康企業宣言」を行い、2020年8月に『健康優良企業 銀』の認定を取得しました。



2021年5月には、東京金属事業健康保険組合の小林秀之理事長より、感謝状を贈呈されました。

健康企業宣言
https://www.accretech.jp/sustainability/attempt/society/product_quality.html

健康宣言	実行内容・結果
健康診断を100%受診します	2021年度 100%達成
健康診断結果の活用をします	健康診断受診状況、ストレスチェック結果の報告(リスクコンプライアンス委員会、安全衛生委員会)
健康づくり環境を整えます	健康トピックスの動画配信(毎月)
「食」に取り組めます	コラボメニューの提供(週1回)
「運動」に取り組めます	ヘルシーカンパニー通信の配信
「禁煙」に取り組めます	健康トピックスの動画配信 ヘルシーカンパニー通信の配信
「心の健康」に取り組めます	健康トピックスの動画配信 ヘルシーカンパニー通信の配信 ストレスチェック制度

健康診断・ストレスチェック制度

当社は毎年、定期健康診断、人間ドック、婦人科健診など社員の健康チェックを実施し、有所見者への再検査勧奨や特定保健指導を行っています。また、ストレスチェックについては、海外赴任者や出向者も含めて受検率が99%を超えており、自身のメンタル不調に早く気づいてもらうきっかけとして運

用が定着しています。ストレスチェック結果については、法令に従った個人結果管理と本人へのフィードバック、高ストレス者への産業医面談を実施しています。さらに、組織分析を行い、リスクコンプライアンス委員会および安全衛生委員会に報告の上、職場の環境改善に取り組んでいます。

健康企業宣言コラボメニュー

八王子工場と土浦工場の食堂では、週1回「健康企業宣言コラボメニュー」を提供し、社員の健康に食事の面から配慮しています。



健康トピックスの動画配信(毎月)

八王子事業所産業医から従業員向けに、健康促進のための動画(毎月更新)を社内ポータルサイトで公開しています。



長時間労働による健康障害(心身)の防止

当社は、長時間労働への対策として、入退門システムによる労働時間の管理、年次有給休暇取得の奨励に加え、1か月もしくは3か月の総残業時間が多い従業員に対する産業医面談および年次有給休暇取得の促進を図っています。従業員の社員証(ICカード)による入退門システムは、2020年度より運用を開始しており、八王子と土浦両工場以外の各地方拠点にも導入し、全社的な労働時間管理を強化しました。このシステムでは、従業員が申請した出退勤時刻と入退門時刻またはPCログ時間を照合し、正確な労働時間の把握を実施、在宅勤務や休日においても勤務実態の把握を徹底しています。2021年度は、前年度に引き続き半導体関連の受注状況により生産が急増し、一人当たりの月平均残業時間は前年度比3.8時間の増加となりました。

●長時間労働対策への主な取り組み

- 毎週水曜日と賞与支給日(年2回)を定時退社日
- 出退勤時間と入退門・PCログ時間の照合による労働時間管理
- カンパニーの管理職へ従業員の残業時間を配信、従業員労働時間の認識向上
- 産業医または産業医判断による問診・面談の実施

ダイバーシティ

考え方・取り組み▶ 東京精密グループは時代や社会変化を先取りして、互いの生活習慣や価値観を受け入れる環境や制度の整備を行うことで、多種多様な個性や価値観を持つ全ての従業員がその能力を最大限に発揮できると考えています。その第一歩として、女性の雇用推進、障がい者雇用推進、ワーク・ライフ・バランスの充実等、ダイバーシティへの取り組みに注力し、自分らしく働ける、働きがいのある職場づくりを推進します。

女性活躍

当社は、中核人材として働く女性を増やすためには、女性正社員の採用拡大と環境整備が喫緊の課題と考えており、「女性活躍推進に関する行動計画」(2021～2025年度)を策定し、2025年度末までに達成すべき目標を設定しました。また、女性従業員の活躍に向けた社内の意識醸成や女性従業員のサポートに取り組んでいます。

●女性活躍推進に関する行動計画の進捗

指標	2025年度末達成目標値	2021年度末値
正社員採用者に占める女性割合	20%以上	17.0%
正社員に占める女性割合	10%以上	7.4%

●具体的な取り組み

女性採用(新卒採用)	<ul style="list-style-type: none"> 女子学生との接点の強化と機会の拡大 当社の福利厚生や法定を上回る当社の育児支援制度の紹介 女性社員へのインタビューを含めた職種紹介資料を作成・配布 女性社員との座談会等の女性限定イベントの開催
女性社員のキャリア開発支援	<ul style="list-style-type: none"> 女性エンジニアのキャリア開発を目的として、他社の女性役員による講演を開催 外部カウンセリングサービスを2022年4月より導入
女性社員交流の場	<ul style="list-style-type: none"> 半導体社・計測社・業務会社の女性社員による女性活躍推進に向けた意見交換会を実施

女性活躍推進に関する行動計画

<https://www.accretech.jp/sustainability/humanResources.html>
<https://www.accretech.jp/sustainability/attempt/society/diversity.html>

障がい者雇用

当社は、障がい者の方々が社会的に自立し活躍できる職場づくりに取り組んでいます。その一環として、ハローワークと連携して障がい者の個々の適性に照らし合わせた業務や職場を検討した上で、就労支援機関、特別支援学校等と協力して入社前の実習を行い、入社後は定着に向けた就労支援を進めています。

●障がい者雇用率推移

	2020年6月	2021年6月	2022年6月
障がい者雇用率	1.94%	1.95%	2.07%
法定雇用率	2.2%	2.3%	2.3%

●具体的な取り組み

連携	<ul style="list-style-type: none"> 就労支援機関、特別支援学校等と協力して職場見学や実習の実施 また、職場定着に関する定期面談の実施
雇用の創出	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者のいない部署と雇用への理解・業務創出について話し合い、求人条件をハローワークへ提出 職場見学や実習を通じての相互理解の促進
定着	<ul style="list-style-type: none"> 受入部署の社員がサポーター養成講座に参加し、受入体制を強化

ワーク・ライフ・バランス

考え方・取り組み▶ 東京精密グループは、従業員一人ひとりが仕事と生活を両立しながら活躍できる環境の整備を進めており、子育てや家族の介護、病気やケガなどの事情を抱えた従業員を十分に支援するために、法定基準を大きく上回る独自の休業制度を設けています。

●主な制度

項目	概要	項目	概要
育児休業	○最長で子が3歳に達するまで延長することが可能 2歳までの休業期間は賃金の20%を支給	定時退社日	○毎週水曜日と年2回の賞与支給日を定時退社日とする
子の看護休暇	○中学校卒業までの子1人につき1年間に5日限度として取得が可能	長期休暇	○毎年度、連続5日の休暇制度(会社休日2日+年次有給休暇3日)
育児短縮勤務	○中学校入学までの子を養育する従業員は、1日3時間を限度として所定労働時間の短縮が可能	リフレッシュ休暇	○50歳以上で勤続10年に達した従業員は、連続10日の休暇を取得することが可能(休暇に加え、旅行券もしくは現金支給)
介護休業	○介護対象者1人につき3回まで、通算して1年間を限度として休業可能 ○休業期間は賃金の20%を支給	時間単位年休	○午前・午後の半日に分割して休暇を取得できることに加え、1時間単位で休暇を取得することが可能
介護休暇	○介護対象者1人につき1年間に5日、2人以上の場合は10日を限度として取得が可能	年次有給休暇5日取得義務	○有給休暇付与日数が年10日以上ある対象の従業員特別有給休暇など年次有給休暇以外の休暇は含まれません。 2021年度 取得率：100%
介護短縮勤務	○家族を介護する従業員は、1日3時間を限度として所定労働時間の短縮が可能		

福利厚生

当社は、従業員とその家族がワーク・ライフ・バランスを充実させるため、人生のさまざまなシーンで利用できる各種福利厚生サービスを提供しています。余暇の宿泊施設利用への補助金制度や、娯楽、レジャー、グルメ、健康施設利用時

の割引サービスなど広範囲で利用できます。また、社外施設では会員制リゾートクラブ、福利厚生サービス企業と契約し、社員が気軽にサービスを利用できます。

人財育成

考え方・取り組み▶ 従業員は東京精密グループの財産です。従業員一人ひとりの成長は、当社グループが持続可能な成長を続ける上で不可欠なものであるという考えのもと、人財育成の方針を定め、従業員の成長を支援するため教育研修をはじめとしたプログラムを用意するとともに、当社の事業を理解し、事業戦略に必要な人財の確保・育成を事業部門と協働で実施していきます。当社グループの人財育成は、従業員と会社のWIN-WINの関係により、共に持続的に成長することを目指しています。

人財育成方針
<https://www.accretech.jp/sustainability/humanResources.html>

研修制度

当社は、従業員の能力開発のためのさまざまな研修制度を設けており、人財育成体系に組み込んでいます。キャリアレベルに合わせて実施する「階層別研修」、基礎的なビジネススキルなどを学ぶための「共通研修」、部門ごとの業務内容に合わせて専門的な知識を身に付けるための「部門別研修」等を実施

しています。
 またe-learningシステムの導入、社外セミナーへの積極的な参加奨励などにより、各従業員に合わせて自己啓発ができる制度を充実させています。

●研修実績

共通研修(主要テーマ)	時間	階層別研修(主要テーマ)	時間	部門別研修(主要テーマ)	延べ人数
新入社員研修	3,375 時間	新任管理職向け研修	45 時間	一般技術研修	224名
新入社員フォローアップ研修	176 時間	新任主任向け研修	193 時間	機械設計研修	
e-learning		新任主任補向け研修	454 時間	電気回路設計研修	
必須講座		360度フィードバック	345 時間	SEAJ推奨安全教育	
仕事の心がまえコース	123 時間	振り返り研修		プログラミングセミナー	
コンプライアンスに関する教育等	1,672 時間	計	1,037時間	半導体関連セミナー	
マネジャーのための職場のメンタルヘルスケア基本コース	151 時間				
任意講座					
ビジネスマナー基本コース					
自分のためのメンタルヘルスケア基本コース	152 時間				
TOEIC® テスト スコアアップ等					
計	5,649時間				

通信教育(受講者が多かったテーマ)	延べ人数
Pythonで学ぶAI活用入門	114名
生産マスターベーシックコース	
生産マスター3級コース等	

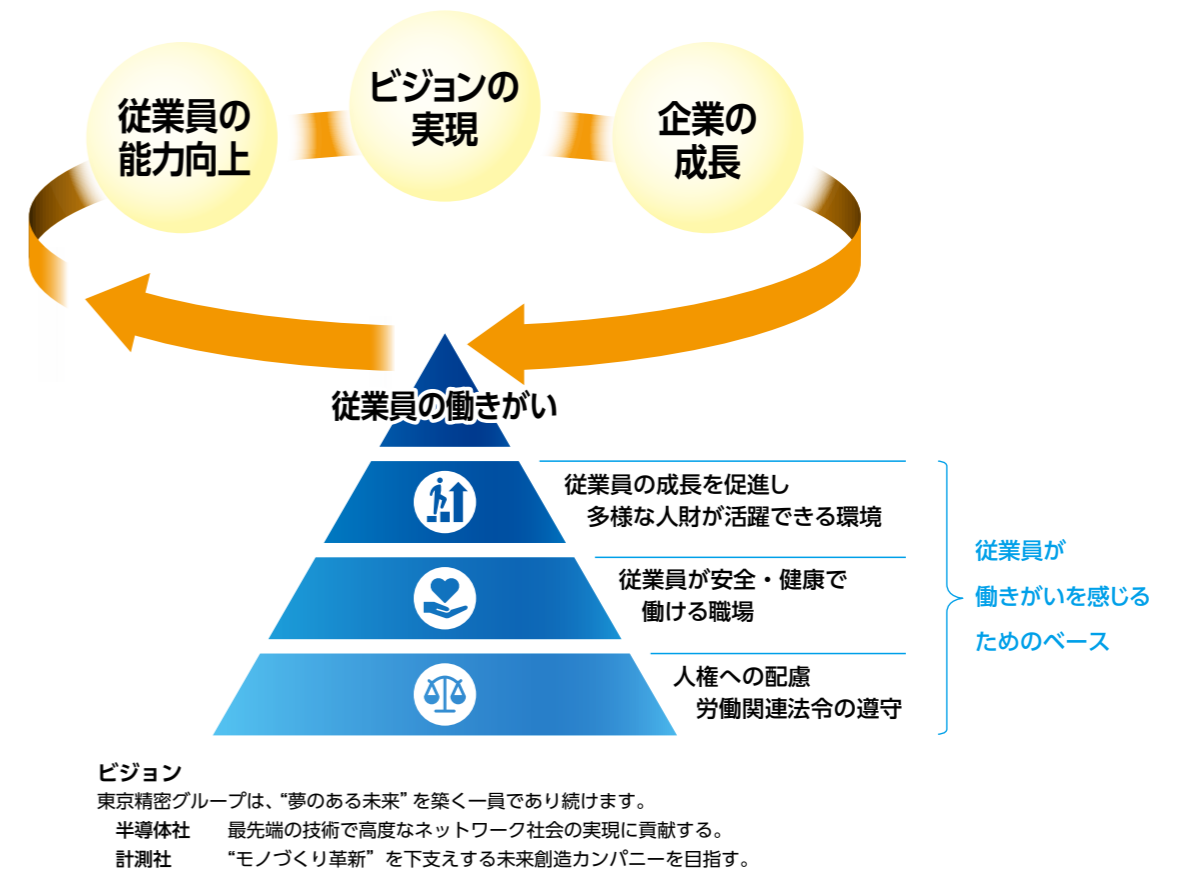
表彰制度

当社は、従業員のモチベーション向上を図るため、さまざまな表彰制度を設けています。

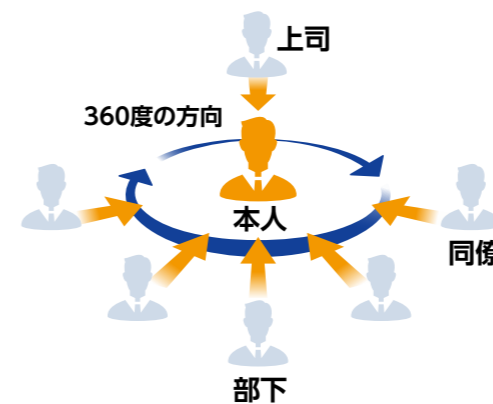
改善提案表彰	技術表彰	新事業企画提案表彰
作業の改善、品質性能の向上、材料経費の節減、安全および環境の向上、事務などの改善	業績の向上に寄与する技術成果を達成した従業員、技術開発プロジェクト(優秀プロジェクトの成果報告:毎年各カンパニーの技術部門の社員が参加する「開発成功事例報告会」で発表)	現地法人を含めた全東京精密グループを対象にした、自由な発想で、未来の世の中に出てきそうな新しい商品等のアイデア

働きがい向上

考え方・取り組み▶ 東京精密グループが変化の激しい環境の中で大きな成長を実現するために、従業員が能力を最大限に発揮し、最高のパフォーマンスを生み出せるよう、人権への配慮、安全な職場の提供、健康管理・健康づくりの推進、多様性の尊重といった、働きがい高めるための基盤づくりを推進してきました。さらに、従業員の働きがい高めることを目的としたワーキンググループの立ち上げや360度フィードバック、ストレスチェックの実施、外部カウンセリングサービス(2022年4月)の導入など、従業員のモチベーション、エンゲージメントを高め、働きがいの向上を目指していきます。



●360度フィードバック



360度フィードバックは、対象者の周囲からその人の行動を観察してもらい、強みや課題を対象者にフィードバックすることで、

1. 自己の分析と周囲の行動観察のギャップを認識し、自らを省み、行動変革のキッカケとすること
2. 自らのマネジメント力を把握し、一層の研鑽をすること

を目的としている。

社会貢献

考え方・取り組み▶ 東京精密グループは、事業活動を通じて社会に貢献することはもとより、企業市民として健全で持続可能な社会づくりのために、社会との対話を通して各地域の課題・ニーズを明確化し、その解決に向けた社会貢献活動を推進していきます。

教育・文化への取り組み

■ 八王子学～ものづくりの道～

東京都八王子市は、高度な技術力を有する基盤技術系の企業や、優れた製品開発力を持つ企業・研究所・大学が多く集積し、特にハイテク分野とされる「電子・デバイス」「電気機械」の2分野の占める割合が高いことが特徴の一つとなっています。日本工学院八王子専門学校さまでは、八王子市内のものづくり企業をはじめとする業界のリーダーを講師として招き、ものづくりの魅力や社会人としての心構え、地元八王子の魅力などについて、学生に向けた特別授業（「八王子学～ものづくりの道～」）を2016年度より、毎年、開催しています。受講する学生は、これらの講義内容を今後の授業や実習、就職活動、そしてキャリアデザインに活かし、夢や目標の実現を目指しています。当社は第1回に続き、第4回（2020年1月）に、三橋八王子工場長が「最先端半導体装置の現状～八王子から世界へ供給～」をテーマに、当社の半導体製造装置や世界トップレ

ベルの精密計測技術がスマートフォンや自動車、ロケット等、身近なものから人々の暮らしを進化させる先端技術製品の製造に使われていることなどを講義しました。参加した学生からは、日本の工業発展に東京精密が深く関与していることへの驚きの声などをいただきました。



三橋八王子工場長の講義の様子（2020年1月）

日本工学院八王子専門学校さま
「八王子学～ものづくりの道～」2019-2020実施記録
https://neec.meclib.jp/nhac_monodukuri/book/

■ キャリア学習

職業や進路にかかわる学び方・考え方を身につけ、学生自身のSDGsへの取り組みを推進することを目的として、八王子市内の中学生をキャリア学習に迎えました。SDGsに対する当社の考え方や仕事のやりがい等に関する質問があり、学生たちは社員の回答を真剣に聞いていました。当社の取り組み事例により、学生たちがより一層SDGsへの考えや取り組みを推進し、深化させる機会となることを願っています。

- 当社の事業内容について
- 社会貢献への取り組み、SDGsについて
- 当社が思い描く、未来の世界
- 当社から生徒へのメッセージ
- 質疑応答、など



■ 進路ガイダンス職業別分科会

当社は、未来のモノづくりの担い手を育む体験活動の場を提供することを目的として、高校1年生を対象とした進路ガイダンス職業別分科会を実施しています。2021年度は、当社の生産現場の責任者が狭山市内の高校を訪問し、未来の製造業を支える若者へ働きがいやモノづくりを知ってもらうため「機械部品製造講座」という題目で講師を務めました。具体

的な半導体製造装置の製造方法についての解説や工場の説明を行い、モノづくりを仕事にするというイメージを少しでも持っていただくよい機会となりました。



環境美化ボランティア活動

ボランティア活動は、私たちの企業市民活動の重要な要素であると認識しています。

■ 八王子市道路アドプト制度



アドプトとは英語で「養子縁組をする」という意味で、道路や公園など自治体が所管する公共施設の美化活動を、地域住民や民間企業が「わが子のように大切に思い、愛情をもって」行い、自治体からは道具や資材を提供・支援する活動です。八王子工場では、2004年より「JR北八王子駅東側ロータリー」を対象とし、この活動を毎年の新入社



員集合教育のカリキュラムの一部にも取り入れてきましたが、コロナ禍の感染拡大防止を最優先にしたため、2021年度は1回の実施、25名の参加となりました。

■ 中貫公園美化活動

土浦工場では中貫公園の近隣企業と共に、毎週1回の公園周辺の清掃を実施しています。2006年からは毎週月曜に当社単独で各部署持ち回りの清掃を実施しており、2021年度も50回実施し、延べ100名の従業員が参加しました。この長年の清掃活動により、地域の皆さまの認知度も上がってきており、以前は公園周辺の道路にゴミがあふれていましたが、最近では大幅に改善されました。それでも夜間違法駐車するトラック等からのポイ捨てはなくならないため、今後も公共公園の美化と社会マナー向上の一助となるべく活動を継続していきます。

八王子市ホームページ「道路アドプト制度」
<https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/life/001/001/016/p006890.html>

八王子工場の地域貢献

■ 省エネ普及への取り組み

関東経済産業局は、管内の都県ごとに、省エネに積極的に取り組む「エネルギー管理指定工場地区会」（以下、地区会）を組織しています。地区会は、一般財団法人省エネルギーセンターおよび関東経済産業局の相互の連携・情報交換を図ることで、エネルギーの使用の合理化を総合的にかつ効果的に進めることを目的としています。

また、年に一度、地区会の情報共有と情報交換のため、「エネルギー管理指定工場連絡会」が開催されます。当社八王子工場は、「エネルギー管理指定工場東京地区会」の2021年度会長工場として東京地区の代表として活動報告などを行いました。

経済産業省 関東経済産業局
<https://www.kanto.meti.go.jp/index.html>
https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/sho_energy/index.html

■ 公益社団法人東京労働基準協会連合会 八王子労働基準協会支部（東基連 八王子支部）への加盟

現在、社会・経済の枠組みの急激な変化が進む中で労働を取り巻く状況も変わってきており、それに伴い労働関係法令の制定・改正も頻繁に行われています。東基連 八王子支部は、八王子労働基準監督署と同管内の会員企業さまと共に、労働基準法・労働安全衛生法、労災法および関係法令の普及と、労務管理改善、労働災害防止活動等を推進することにより、「安全で、健康で、快適な職場」をつくり、労働者の福祉増進、労働生産性向上、健全な産業の発展に努めている団体です。八王子工場では、同支部に会員企業として加盟しており、総務広報部に所属し、定期広報の発行を通じて会員企業間の連携を強化する役割を担っています。

■ 八王子消防署との連携

八王子消防協働四団体は、八王子消防署と連携し、地域の火災予防運動などを行っています。八王子工場総務部では、危険物安全協会の会員および防火管理研究会の副会長として、地域の消防行政に携わっています。

業界団体への参加

考え方・取り組み▶ 東京精密グループは、半導体業界・計測機器業界の発展を目指して、業界団体での活動にも積極的に参加し、提言・提案・働きかけを行っています。また、技術および品質の向上や標準化、新たな価値の創造に向けて、他企業との連携を図っています。

土浦工場の地域貢献

土浦市では、目指すべき将来像である「人と自然が共生し、暮らしつながら水郷のまち つちうら」の実現に向けた基本目標に基づき、具体的な取り組みに対する行動方針を設定し、環境保全と創造に向けた活動を展開しています。

■ 土浦市公害防止協定書

当社は、土浦市と大気環境・水質環境の保全および騒音振動防止のほか、事業活動に伴う公害を未然に防ぐことを目的に公害防止協定を締結しています。また、神立工業団地に立地する当社は、かすみがうら市も含めた三者協定を結び、霞ヶ浦の保護のためにも、公害防止協定書の内容を理解し、将来にいたるまで、当社の基本理念、環境方針に則り、公害防止において万全の対策を講じています。

● 各種公害防止対策

大気汚染防止対策、水質汚濁防止対策、土壌汚染防止対策、騒音・振動防止対策、地下水枯渇防止対策および地盤沈下防止対策、悪臭防止対策、地下水汚染防止対策、化学物質の安全管理対策、廃棄物対策

● 霞ヶ浦と土浦工場との位置づけ



■ 土浦エコパートナー事業（人づくり：一人ひとりが環境のことを考え行動するまち～パートナーシップ）

土浦工場は、2016年3月、土浦市域における温室効果ガス排出量の削減およびごみの減量等に率先して取り組む「土浦エコパートナー協定」を締結しました。同協定では、事業活動における電気などのエネルギーの効率的な利用および、ゴミの削減、地域社会の環境保全意識の高揚を図るための取り組みなどを推進しています。さらに、社員への環境教育や啓発活動にかかわる計画および実績の報告などを、毎年4月に1年間の活動をまとめた実施報告書と今年度の実施計画書を提出し、土浦市のホームページに情報公開しています。

参考: 土浦市ホームページ エコパートナー協定
<https://www.city.tsuchiura.lg.jp/page/page004517.html>

ウクライナ情勢に関連した人道支援への寄付

当社は、ウクライナおよびその周辺地域で被災された方々への人道支援として、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR*7）に1,000万円を寄付しました。寄付先のUNHCRは、難民や無国籍者などを国際的に保護・支援するために世界約135か国で活動しており、ウクライナ東部で長年実績と拠点を有する機関です。当社は、一日も早くこの事態が終結し、厳しい状況下での生活を余儀なくされている皆さまに平和で安全な日々が戻ることを心より願っています。

*7 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）／
 国連難民高等弁務官事務所（The Office of the United Nations High Commissioner for Refugees）は、国連の難民支援機関として、世界中の難民、国内避難民、無国籍者などを国際的に保護・支援するため、世界各地の政府、民間から支援を受け、保護や支援に取り組む。 <https://www.unhcr.org/jp/>

SEAJ（一般社団法人 日本半導体製造装置協会）

SEAJ (Semiconductor Equipment Association of Japan) の安全・サポート部に設置されている、サービス専門委員会および安全教育専門委員会に、当社の従業員が参加しています。

半導体製造装置等の保守サービス品質の向上とサービスマンの事故0を目指し、各種ガイドライン・チェックリストの作

成・提供と「SEAJ推奨安全教育」を業界標準にするための活動を展開しています。

SEAJ
<https://www.seaj.or.jp/>

国際標準化機構 – 技術委員会

国際標準化機構 (International Organization for Standardization: ISO) は主要な産業分野の標準化を、技術委員会 (Technical Committee: TC) のもとで行っています。当社の従業員は、幾何学的製品仕様 (GPS) に関する規格を審議・制定する TC213 に日本の代表委員として任命を受けています。ここで、三次元座標測定機の規格、真円度測定機の規格、粗さ測定機／フィルタの規格、測定不確かさの規格のそれぞれのワー

キンググループ (WG) に参加しており、なかでも真円度測定機の規格審議においては国際会議のプロジェクトリーダーとしてその審議を主導し、日本提案の国際規格化を推進しています。

ISO TC213
<https://www.iso.org/committee/54924.html>

公益社団法人 精密工学会

精密工学会の専門委員会は、精密工学に関する技術の健全な発達を促すために、各分野における専門技術者をもって組織し、重要な課題について継続的に調査研究することを目的としています。同委員会において、知的ナノ計測専門委員会*8と現物融合型エンジニアリング専門委員会*9に当社の従業員が参加しています。また、2022年度からは当社従業員が学会理事に就任し、学会活動の推進に努めています。

*8 知的ナノ計測専門委員会／
 知的なデータ処理やトレーサビリティおよび標準化を含めた技術開発に関する専門委員会

*9 現物融合型エンジニアリング専門委員会／
 3次元形状スキャニング技術 (産業用 X線 CT や 3次元サーフェススキャナー) の現物情報をデジタル化し、その情報をデジタルエンジニアリングシステム (CAD, CAM, CAE) で活用することによる新しい設計・生産手法に関する専門委員会

精密工学会
<https://www.jspe.or.jp/>

日本精密測定機器工業会

日本精密測定機器工業会は、測定をはじめとする計測全般に関する総合展示会の開催、技術および品質の向上に資する標準化の推進、他団体との連携による講習会の開催などを通じ、日本の精密測定機器産業の振興に大きく貢献しています。2020年度より、当社吉田会長が当工業会会長としてその職務に当たっており、会社全体で精密測定機器産業の発展に大きく寄与しています。

2021年10月、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対策を徹底し、日本光学測定機工業会とともに「測定計測展2021」を開催しました。

2022年度は一般社団法人日本工作機械工業会主催のJIMTOF2022に協賛し、当社も出展を予定しています。

日本精密測定機器工業会
<https://www.jpamia.gr.jp/>

測定計測展 2021
<https://www.mt-expo.jp/>

JIMTOF2022 日本国際工作機械見本市
<https://www.jimtof.org/jp/index.html>

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス	60
コンプライアンス	63
リスク管理	65
株主・投資家の皆さまとの対話	67



コーポレート・ガバナンス

考え方・取り組み▶ 東京精密グループは、国際社会から信頼される企業市民として、公正で透明性の高い経営活動を展開するためのコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠と認識し、コーポレート・ガバナンス基本方針のもと、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制、システムの構築を目指しています。

当社グループは、企業理念として「世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1の商品を創り出し、皆さまと共に大きく成長していく」を掲げ、この企業理念を一語で表すコーポレートブランド「ACCRETECH(アクレーテック)」のも

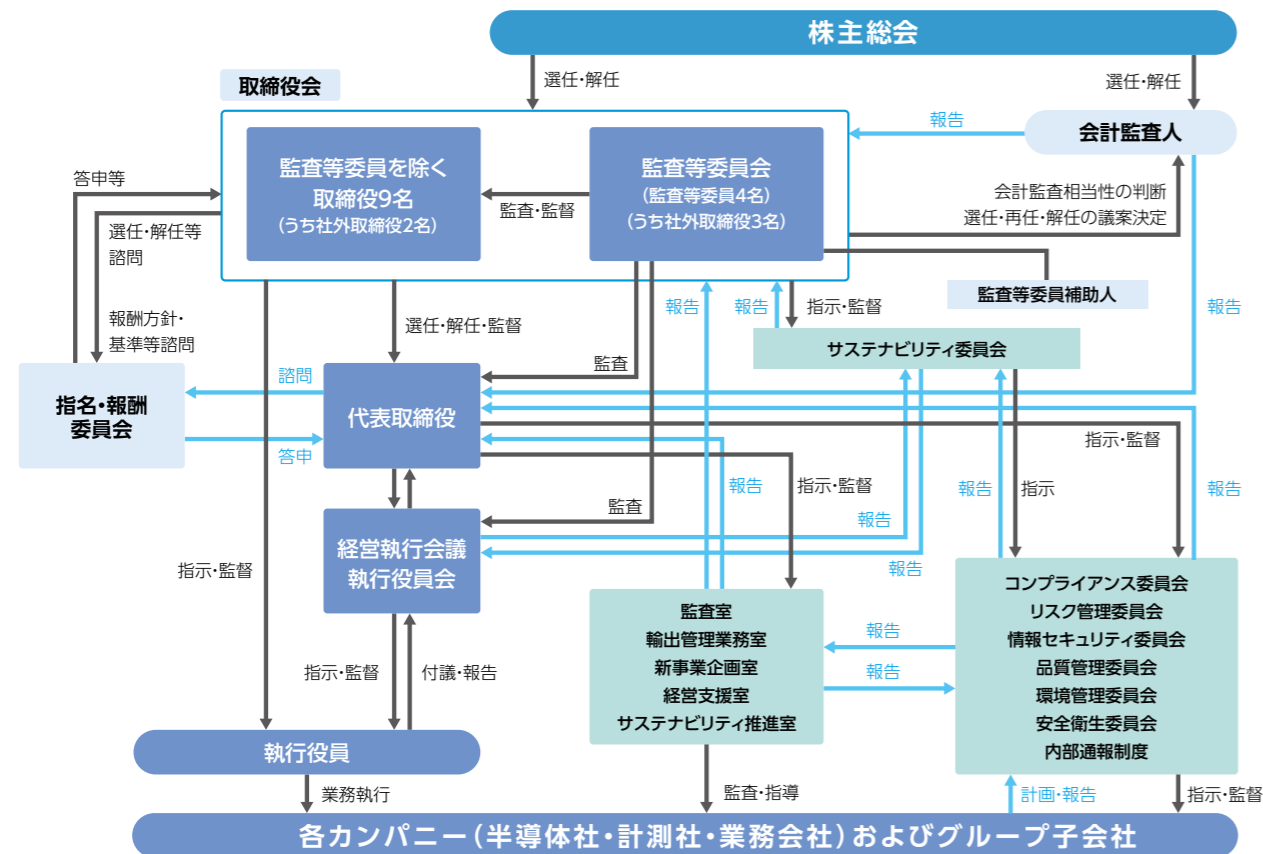
とで実践することにより、急速な技術革新、経済のグローバル化が進むなか、持続的な成長を実現し、企業価値の向上を目指しています。

コーポレート・ガバナンス基本方針

当社は、コーポレートガバナンス・コードの各原則に全て対応しており、東京証券取引所に提出するコーポレート・ガバナンス報告書において、その対応状況などを記載しています。当社のガバナンス報告書の日本語および英語版については、以下のWebサイトをご覧ください。

コーポレート・ガバナンス基本方針
<https://www.accretech.jp/company/basicpolicy.html>
 コーポレート・ガバナンス報告書
<https://www.accretech.jp/company/fs12jh000001yz31-att/fs12jh0000037ihn.pdf>

●コーポレート・ガバナンス体制



■ 取締役会と監査等委員会

取締役会は、9名の監査等委員でない取締役(うち2名は社外取締役)と4名の監査等委員である取締役(うち3名は社外取締役)で構成され、毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会も開催しています。

取締役会では、法令、定款、取締役会規程等に定められた経営に関する重要事項や月次、期次、年次等の業務実績等について審議を行うとともに、取締役相互の業務執行状況を監督しています。

取締役会の議長は吉田均、監査等委員会委員長は秋本伸治がそれぞれ務めています。

監査等委員会は、内部監査部門である監査室や会計監査人等と連携し、取締役会の意思決定過程、取締役の業務執行状況等について監査しています。

■ 指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、取締役会機能の独立性・客観性と説明責任を明確化することを目的として、役員指名や取締役報酬に係る事項に関する任意の委員会として設置しています。委員は監査等委員である取締役および社外取締役で構成し、独立社外取締役が過半(現在は全委員5名中全員が独立社外取締役)を占め、経営から独立した立場で審議を行います。

役員指名に関しては、取締役の選任、解任等の役員指名に係る事項に関して審議し、取締役会に答申します。

役員報酬に関しては、取締役報酬に係る役員別報酬基準額などを審議、決定するほか、役員報酬の方針等に係る事項に関して審議し取締役会に答申します。

■ 執行役員制度

当社は、製品開発計画におけるスピーディな意思決定や市場動向への迅速かつ柔軟な対応等のため、執行役員制度を採用しています。定例の経営執行会議や執行役員会議により、業務計画の進捗状況について監督等を行っています。

■ 取締役会の実効性評価

当社は、全ての取締役(監査等委員を含む)に対して、取締役会の役割・機能・運営等に関するアンケートを実施し、この回答結果のまとめと分析結果を、社内取締役間ならびに社外取締役間の討議を経て、取締役会で討議を行い、当社取締役会の実効性に関する評価と今後の対応を検討しています。2021年4月から2022年2月の当社の取締役会の実効性に関する評価については、以下のWebサイトをご覧ください。

当社取締役会の実効性に関する評価結果の概要について
<https://ir.accretech.jp/ja/news/news-99613285193521.html>

■ 政策保有株式

政策保有株式については、取締役会においてリスク/リターンを踏まえた中長期的な経済合理性の視点および保有目的、信用状態等の定性面から総合的に検証しています。検証を行った結果、保有意義が認められない政策保有株式については、原則として縮減する方針ですが、中長期的な企業価値向上に資すると判断する場合には保有することとします。その結果、2015年4月より2022年3月までの間に政策保有株式(みなし保有株式を含む)15銘柄を7,421百万円で売却しています。

■ 内部統制

取締役会において決議した内部統制システムの基本方針に基づき、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの強化に取り組むとともに、経営の健全性と透明性を担保するために、内部統制の体制とシステムを強化しています。

内部統制システムの基本方針
https://www.accretech.jp/company/internal_control.html

■ 監査機能(内部監査)

監査室は、当社および子会社に対し、内部監査規程に則り法令・定款および会社規程等への準拠性、管理の妥当性等の検証を目的として計画的に監査を実施しています。

監査室の監査により、法令違反、定款違反、会社規程違反等の危険のある業務執行が発見された場合には、監査室長が直ちに代表取締役社長に報告するとともに、その是正・改善の指示を行うことになっています。

また、監査室は定期的に監査実施項目および実施方法を検証し、必要があれば改訂を行います。

2021年度は、社内部署・グループ会社6部署を監査しました。また、当社および全子会社対象のテーマ別監査については、2022年度は現預金管理をテーマとし、各監査結果を社長、監査等委員会および取締役会宛報告しました。コロナ禍のため、部署監査のうち海外現地法人2社の監査においては外部委託とし、現地会計士による監査を実施しました。これら全ての監査内容を経営執行会議に報告し、各部署および子会社の状況や改善を要する点について社内でも共有しました。

コンプライアンス

考え方・取り組み▶ 東京精密グループは、全てのステークホルダーの皆さまからの期待に応えられるよう、法令や社会的規範を遵守し、誠実かつ倫理的に行動します。そのため、当社の企業理念に基づく行動原則、全ての役員・従業員が心がけるべき行動規範を定めた「ACCRETECHグループ行動規範」を制定し、当社グループの役員・社員への企業倫理意識の浸透・定着を図っています。コンプライアンス遵守状況の経常的な把握に努めるだけでなく、役員・従業員がコンプライアンスに係る事案を把握した場合には、相談・報告できるよう内部通報制度を設けており、コンプライアンスに係る問題の早期把握にも努めています。

コンプライアンス管理体制

当社は、当社および子会社の役員・社員のすべての事業活動におけるコンプライアンス体制の整備および問題点の把握・対処のため、当社および子会社にコンプライアンス統括責任者、コンプライアンス統括管理者を配置の上、当社副社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しています。コンプライアンス委員会は、『ACCRETECHグループ行動規範』の改定や、諸規程の制改定、コンプライアンスに係る教育・研修の計画や取り組み状況等、コンプライアンス施策の推進について報告・審議するとともに、法令や諸規程等への違反もしくは抵触の恐れがある場合は、速やかに報告を行い、対応策

や再発防止策の審議等を行っています。2021年度の「コンプライアンス委員会」は、臨時を含め7回開催され、報告・審議の場として適切に運営されました。また、当社グループの事業運営に関する主要な法令・社会規範等と、それらに対応する主管部署および関連組織を定め、法令遵守などの徹底を図っています。各主管部署は、主管する重要法令の内容を把握し、事業・業務への影響を検討した上で、必要に応じて、事業・業務の見直し、会社および日常業務に関する諸規程の策定・改定、役員や従業員への周知・指導などを行っています。

コンプライアンス意識調査

当社グループは、社員の意識や遵守状況の確認し、その結果を今後の取り組みに活かすことを目的として「コンプライアンス意識調査」を実施しています。2021年度は、国内外の全社員を対象としてWeb上で匿名でのアンケート調査を実施し、そこで抽出された課題解決に取り組んでいます。

<コンプライアンス意識調査から得られた課題>

- ・コンプライアンス遵守体制に関する取り組みの強化
- ・ハラスメントや差別解消に向けた取り組みの強化
- ・内部通報窓口の認知向上に向けた取り組みの強化
- ・コミュニケーションをはじめとした組織風土の改善
- ・目標設定や業務量に関する負荷軽減

贈収賄防止・腐敗防止に向けた取り組み

当社グループは、従来から贈収賄防止、腐敗防止に努めてきましたが、昨今の各国の贈収賄防止・腐敗防止関係法令の強化を受け、2020年1月、「ACCRETECHグループ行動規範」

の規定に則った「贈収賄防止方針」を公表しました。当社は、この「贈収賄防止方針」を遵守し、贈収賄防止、腐敗防止に努めていきます。

役員紹介

役職	氏名	役職	氏名
代表取締役会長CEO	よしだ ひとし 吉田 均	社外取締役	さいとう しょうぞう 齋藤 昇三
代表取締役社長COO	きむら りゅういち 木村 龍一	社外取締役	たかます きよし 高増 潔
代表取締役副社長CFO	かわむら こういち 川村 浩一	取締役(常勤監査等委員)	あきもと しんじ 秋本 伸治
取締役	えんどう あきひろ 遠藤 章宏	社外取締役(監査等委員)	さがら ゆりこ 相良 由里子
取締役	ほうきだ たかひろ 伯耆田 貴浩	社外取締役(監査等委員)	すなが まさき 須永 真樹
取締役	つかだ しゅういち 塚田 修一	社外取締役(監査等委員)	むらた つねこ 村田 恒子
取締役	ウォルフガング・ボナッツ		

※2022年7月1日現在



リスク管理

考え方・取り組み▶ 東京精密グループは、業務執行に係るリスクの把握と管理を目的として「リスク管理規程」を定め、代表取締役社長を責任者とする「リスク管理委員会」を設置し、潜在的なリスクの発生予防と危機発生に備えた体制を整備しています。また、リスクが発生したときは、直ちに代表取締役社長を本部長とする「リスク対策本部」を設置し、リスクへの対応と速やかな取捨に向けた活動を行う体制を整えています。

リスク管理方針およびリスク項目
https://www.accrettech.jp/sustainability/attempt/governance/risk_management.html

事業継続計画

当社グループは、従業員とその家族の安否確認・安全確保、および地域における人命保護・救助・復興活動とともに、顧客の操業維持に必要な部材等の供給維持を最優先とする「事業継続方針」を策定し、BCPおよび工場BCPの見直し・調整を実施しています。2021年度も、前年度に引き続き、各カンパニーおよび工場ごとの脅威発生時の被害想定と現行対策の脆弱性分析を実施しました。外部環境の変化を加味した上で、総務、生産管理、製造、IT等の各部門レベルでの耐震補強策に加え、製品供給・サービス業務提供の継続策、実務面からのBCPやマニュアルの見直し・詳細化を行いました。情報シ

テムのBCPでは、2021年度には、その年に稼働を開始した新基幹システム(ERP)による「年次DR*1テスト」を実施しました。また、工場BCPでは、「大規模災害時の備蓄管理規程」に基づき、飲料水、食料、その他必要な物資の数量を毎年見直し、備蓄・保管の管理を行っています。2021年度末では、八王子工場では、1,583人の3日分、土浦工場では、30人の2日分を保管しています。

*1 DR/Disaster Recovery。情報システムが自然災害などで深刻な被害を受けたときに、損害を軽減したり、機能を維持あるいは回復・復旧すること。また、そのための備えとなる設備や体制、措置などのこと。

安否確認システム

当社グループは、災害・事故発生時に携帯電話やスマートフォンから安否状況を確認する「安否確認システム」を導入しています。社員入社時の説明および早期登録を徹底するとともに、実効性の確認および全社員への認知度向上のため、年2回の稼働訓練を実施し、見直しおよび周知の徹底を図って

います。近年、大規模地震が頻発している状況から、社員の安否確認早期化を目的として、2021年度下期には、「安否確認システム稼働訓練」の発動時間を48時間から24時間に短縮して実施しました。

新型コロナウイルス感染症対策

社員の感染防止を最優先課題とし、業務・操業継続を両立させるといった目的のもと、種々の感染防止対策を継続するとともに、新型コロナウイルス感染・濃厚接触者への対応ガイドラインを随時見直し、感染防止に努め、感染者発生時の対応体制を確立しています。

●主な感染防止対策

- アルコール消毒液設置
- 日々の体温チェック
- 体調不良時の休暇奨励
- 手洗い・うがい等の衛生工チケット励行
- 非接触式体温計の配布
- 定期的な室内換気
- 国内外出張自粛
- 在宅勤務
- 食堂運営・会議運営の見直し（参加者縮小、Web会議活用等）
- 職場レイアウト変更による密度削減

コンプライアンス教育

当社グループは、コンプライアンスにかかわる知識の充実とコンプライアンス意識レベルの維持向上のために、さまざまな教育の機会を設けています。

「新入従業員研修」や「管理職研修」等、階層別の研修機会を捉えた教育とともに、日本国内においてはe-learningによる研修も導入しています。毎年、継続的に実施している研修テーマ「ACCRETECHグループ行動規範」を含め、2021年度のコンプライアンス研修は、全受講対象者に対し実施しました。

また、コンプライアンスに係る教育の計画と実績については「コンプライアンス委員会」へ定期的に報告をしています。

●2021年度 ACCRETECHグループ企業行動規範研修

- 受講者：2,868名
(うちグループ会社(含む海外現法) 1,773名)
- 受講率：100%

内部通報制度

当社グループは、法令違反および人権侵害・ハラスメント行為や贈収賄などの不正な取引等の腐敗行為、その他の不適切な行為等(倫理違反等)、「ACCRETECHグループ行動規範」に違反する行為についての通報や相談に応じる内部通報制度を2006年より導入しています。職制の上司以外に、コンプライアンス委員・事務局や、人事相談室、社外弁護士、社外取締役・監査等委員である取締役などに、直接通報できる社内外窓口を設けています。内部通報については、通報者の匿名性の確保とプライバシー保護を徹底するとともに、通報者の不利益にならないように配慮しています。また、通報内容と対応については「コンプライアンス委員会」で報告・審議することとしています。2021年度の内部通報実績は7件で、当社の事業活動に影響を与える、コンプライアンスに係る問題はありませんでした。

■対象者

当社グループの社員(正社員の他、契約・期間・嘱託・パート・派遣の各社員)

コンプライアンス遵守状況

2021年度、内部監査・外部監査による評価を実施した結果、当社の財務報告の適正さ、製品の品質・環境に対する取り組み、社内外全てのステークホルダーの皆さまへの対応等に関し、

■通報窓口

電話・電子メール・書面・面会

通報または相談ができる行為：

- 社員、取引先、その他利害関係者の安全、健康に対して危険を及ぼす行為等
- 地域の環境の悪化もしくは破壊を招く行為等
- 企業行動規範、コンプライアンス規程、就業規則その他社内規程に重大な違反をする行為
- 各種ハラスメント行為
- その他法令違反や、不適切な行為、社会正義に反する行為
- 前各号の行為の隠蔽、証拠隠滅、情報漏えい等の行為

不正行為、法令違反、コンプライアンス違反等の事業活動に影響を与えるような問題はありませんでした。

株主・投資家の皆さまとの対話

考え方・取り組み▶ 東京精密グループは、株主・投資家の皆さまに対し、適時適切な情報開示と建設的な対話を通じ、当社グループをより深く理解していただくためのIR活動に取り組んでいます。

職域接種の実施

八王子工場では、2021年7月から新型コロナワクチンの職域接種を実施し、2022年4月には3回目の職域接種が終了しました。当社およびグループ会社のうち、八王子工場に勤務する派遣社員を含む従業員やそのご家族、協力関係のある近

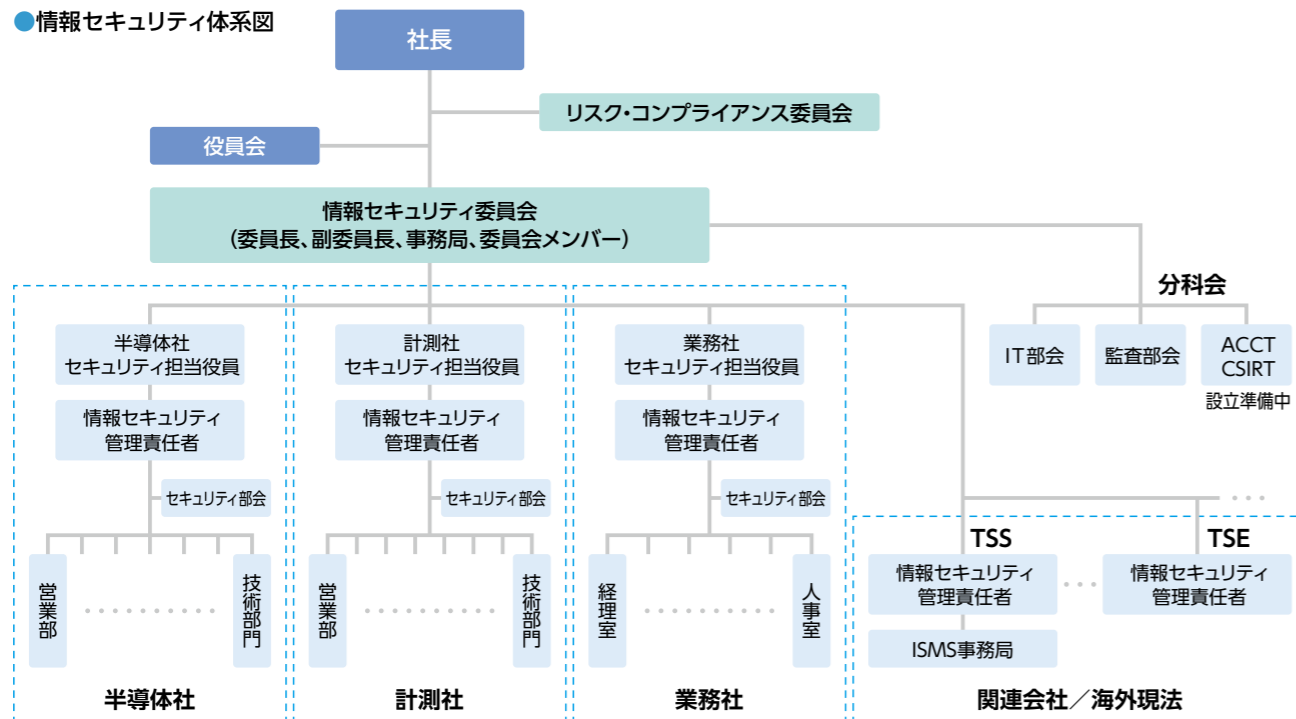
隣の企業さまなどを対象に、延べ約3,081回の接種を実施しました。接種当日や翌日に副反応が出た場合には特別有給休暇を取得できる制度を導入しており、健康と安全を最優先とした感染拡大防止に努めています。

情報セキュリティ

当社は、重要なお客さま、お取引先さまからお預かりした情報資産および当社の情報資産を守ることが責務と考え、情報保護の指針として情報セキュリティ基本方針を定めています。近年、複雑化・巧妙化するサイバー攻撃などに対応するため、情報資産に対するセキュリティ強化やリモートワーク(在宅勤務)等、従来の活動範囲の広がりによる会社の機密情報や個人情報漏洩防止、個々人のリテラシー向上に向けた教育の

実施に取り組んでいます。2021年度より情報セキュリティ委員会の体制を改編し、各カンパニーにセキュリティ担当役員、セキュリティ管理責任者とセキュリティ部会を配置しました。グループ(関連)会社も同委員会へ参加し、グループ会社を含め、一体となってセキュリティ対策に取り組んでいます。

●情報セキュリティ体系図



	目標	実績
情報セキュリティに関する定期的な情報交換打合せ回数	18回	18回
重大なインシデント発生件数	0件	0件
個人情報の適正管理 重大な個人情報漏洩件数	0件	0件
セキュリティ関連セミナーへの参加	1回/年	1回/年
セキュリティ関連専門教育の実施	1回/年	1回/年
情報セキュリティ教育受講率	98%以上	100%

情報セキュリティ基本方針
<https://www.accretech.jp/company/SecurityPolicy.html>

IR活動への取り組み

当社は、IRディスクロージャーポリシーにおいて、公正なIR活動を行う旨を定めています。IR担当役員のもと、経営支援室が経理部門や各事業部門と連携して、法令・規制などで求められた情報を適時適切に開示するほか、決算説明会や個別IR面談など直接的な対話を行い、株主・投資家などステーク

ホルダーの皆さまとの長期的な信頼関係を築くよう努めています。

IRディスクロージャーポリシー
<https://ir.accretech.jp/ja/irpolicy.html>

対話の機会

株主・機関投資家・証券アナリスト・個人投資家などから、貴重なご意見・ご質問をいただく機会をより多く設けることで、会社とステークホルダーの皆さまが直接コミュニケーションをとり、当社をより深くご理解いただく場としているほか、対話の内容を経営陣へフィードバックしています。

	実施回数
(第99期)定時株主総会	1回 議決権行使率：82.0%
機関投資家・アナリスト 取材対応	延べ322回
海外投資家向けカンファレンス	4回
個人投資家向け説明会	1回 (Web参加者：1,167名)
決算説明会・記者会見	7回

決算説明会資料、その他資料
<https://ir.accretech.jp/ja/library/presentation.html>

情報開示方法

法令および証券取引所の規則に則って、「東京証券取引所が運営する企業情報の適時開示情報伝達システム(TDnet)」や、金融庁の「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)」等に掲載します。または、当社ホームページのIR情報サイトで情報を開示しています(★は英文版も開示しています)。

IR情報サイト
<https://ir.accretech.jp/ja/index.html>

●IR開示情報

- ・連結決算情報(決算短信、概要プレゼンテーション、説明会質疑応答など)★
- ・有価証券報告書★
- ・四半期報告書
- ・臨時報告書
- ・確認書
- ・株主総会招集ご通知★
- ・招集ご通知に際してのインターネット開示情報
- ・決議ご通知★
- ・コーポレート・ガバナンス報告書★
- ・内部統制報告書
- ・独立役員届出書
- ・電子公告
- ・定款★
- ・その他、投資判断に重要な影響を与える会社の業務、運営または業績等に関する情報★

グループ会社紹介 東京精密グループの関連会社を紹介いたします。

東精エンジニアリング

会社概要

- 設立年月日：1969年4月15日
- 本社所在地：茨城県土浦市東中貫町4-6
- 代表者：代表取締役社長 後藤 克志
- 売上高：13,997百万円(2022年3月期)
- 従業員数：569名(2022年3月31日時点)
(注)従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含みます。
- URL：https://www.toseieng.co.jp/company/
- 拠点情報：国内工場4工場、海外工場3工場、国内サービス13拠点、海外7拠点



事業内容

当社は、東京精密の計測製品のサービス、測定の自動化・省力化機器および半導体製造装置の開発・製造を行う東京精密100%出資の連結子会社です。自動計測事業、半導体製造装置事業、サービス事業の3つを主力事業とし、自動計測事業では自動車や家電製品等の生産ライン向け自動計測機器を、半導体製造装置事業ではウェーハの面取り機等の開発・製造を行っています。サービス事業では、計測機器の校正・修理・保守を行い、業界トップクラスのサービス拠点網を確立しています。

当社は創業以来「測れないものは、つukれない。」の考えのもと、各種精密機器の提供と、測定機器のサービス業務を通じて、お客さまの課題解決の一翼を担ってきました。安心・安全な製品をすべてのお客さまへ届けるため、環境への負荷低減をはじめ、人と地球環境を大切に持続可能な社会の実現に取り組んでいます。2020年5月には、ISO9001とISO14001の両認証の統合マネジメントシステムを構築し、認証を取得しました。環境保全と製品の安全・高品質を両立することにより、地域社会へ貢献し、顧客ニーズに応えています。また、全社で積極的な労働安全衛生活動を行い、健全で働きやすい職場環境を維持し、より持続可能な職場づくりを推進しています。

東精ボックス

会社概要

- 設立年月日：2001年9月1日
- 本社所在地：東京都立川市曙町1-22-17
- 代表者：代表取締役社長 高野 英明
- 売上高：1,203百万円(2022年3月期)
- 従業員数：43名(2022年3月31日時点)
- URL：https://www.toseibox.com
- 拠点情報：国内4拠点、海外0拠点



事業内容

東精ボックスは“Safety, Comfort and Relief”をモットーに、安心してご利用いただける宅配ボックスの提供を通じて、より豊かな住環境の整備に貢献しています。また、物流関係では再配達防止により、CO₂排出量の削減と配達員の不合理な負担軽減が可能となり、環境・社会面に大きく貢献しております。これらは、昨今の新型コロナウイルス感染拡大防止策の一つである、対面接触を防ぐニューノーマルな生活様式においても重要性を増す社会的ツールと認識しています。

また、非接触型ICカード、顔認証、静脈認証など最先端の個人認証技術を搭載した製品や、扉の自動オープンタイプ式製品などの普及にも努めています。

当社は今後も未来の社会に貢献できるように、より良い製品・サービスの供給に努めると同時に、サステナビリティ活動にも積極的に取り組んでいきます。従業員教育においても、当社事業の社会的意義の共有や、e-ラーニングによる行動規範、情報セキュリティ、ハラスメント教育の全員受講によって、意識向上に努めています。さらに、BCP活動を通して、災害時におけるお客さまの装置復旧、事業再開を支援します。

トーセーシステムズ

会社概要

- 設立年月日：1985年10月1日
- 本社所在地：東京都八王子市石川町2968-2
(株)東京精密工場内
- 代表者：代表取締役社長 川村 浩一
- 売上高：2,446百万円(2022年3月期)
- 従業員数：148名(2022年3月31日時点)
- URL：https://www.toseisystems.co.jp/
- 拠点情報：国内2拠点、海外0拠点



事業内容

当社は、東京精密の製品開発をソフトウェアの分野から支える東京精密グループの会社です。東京精密の半導体製造装置、計測装置を中心に、関連会社の製品に至るまで、装置を制御する「組み込みソフトウェア」、装置に付随する「Windowsアプリケーション」開発を担い、高品質で安全なものづくりに貢献しています。また、基幹システム(ERP)の開発・運用サポートなどにも携わっており、東京精密グループのソフトウェア業務全般を担い、セキュリティを担保するための維持・管理に貢献しています。

当社では、全ての社員が活躍できる職場環境を整備し、女性活躍の推進に向け、女子学生採用の広報を強化しています。新卒教育にも力を入れており、内定者をフォローするメンター制度から始まり、入社後は社外研修を含めた3ヶ月の研修を行っています。

また、管理職を対象に「ハラスメントを正しく理解する」「メンタルヘルス問題の予防・早期発見・早期対応を実践する」研修を実施し、全従業員が働きやすい組織風土の醸成に努めています。

アクレテック・パワトロシステム

会社概要

- 設立年月日：1999年10月1日
- 本社所在地：福島県石川郡古殿町大字松川字大作50番地
- 代表者：代表取締役社長 友枝 雅洋
- 売上高：1,105百万円(2022年3月期)
- 従業員数：71名(2022年3月31日時点)
- URL：https://www.acct-powertro.jp/
- 拠点情報：国内5拠点、海外0拠点

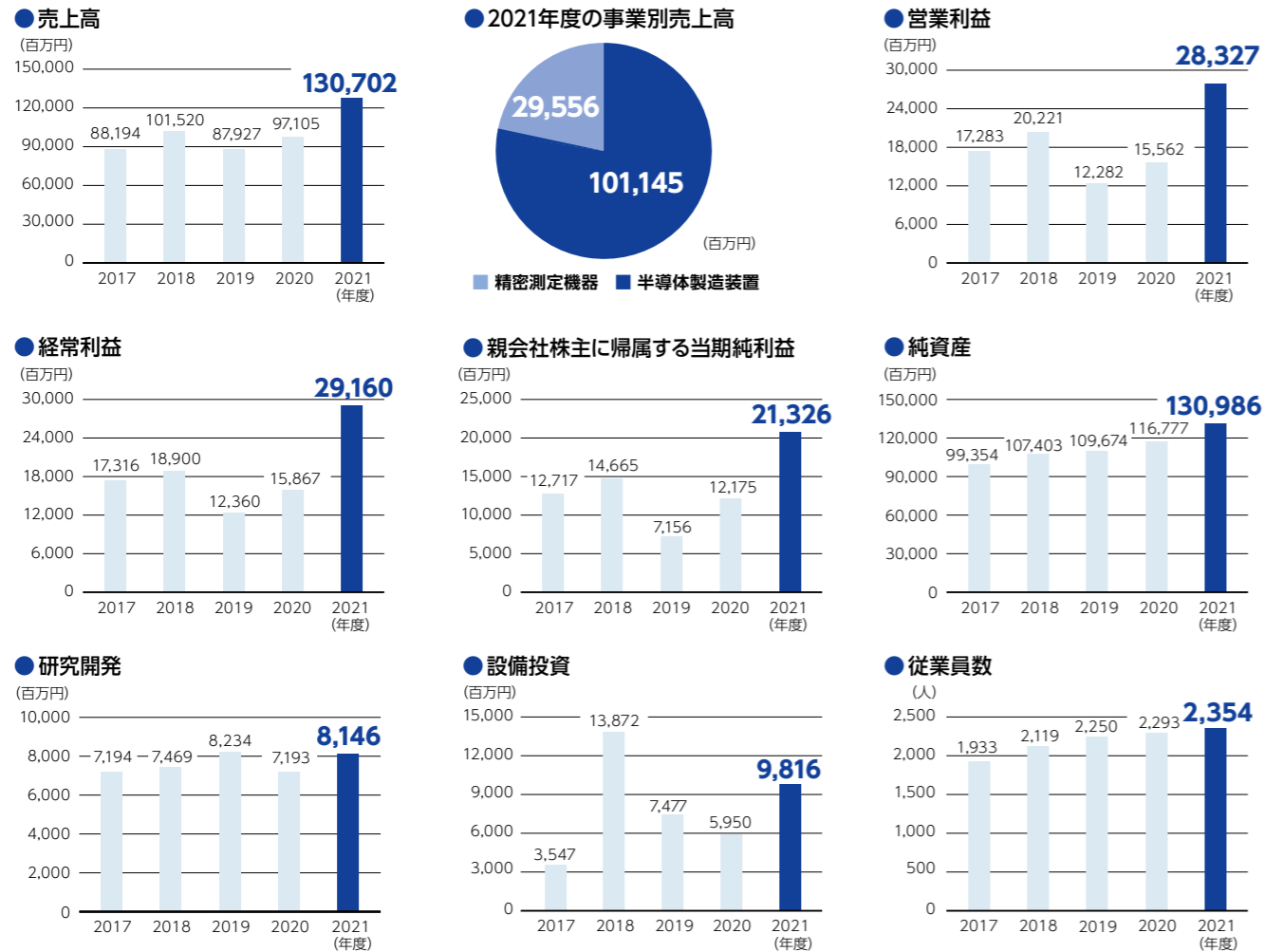


事業内容

近年、温室効果ガス排出がもたらす気候変動が顕在化し、世界各地で自然災害が多発しています。特に内燃機関式自動車や石炭を使う火力発電などは大量のCO₂を発生させていると言われており、その抑制が将来の地球環境を救う鍵になります。そのためCO₂を発生させない電気自動車や太陽光発電による電力を蓄電するシステムなどの迅速な普及が必要になりますが、その核になるのがリチウムイオン電池をはじめとした二次電池です。当社は、二次電池を試験・評価する充放電試験装置の開発・販売の他、自社装置を使った電池評価受託サービスを主要事業としています。充放電試験装置とは、実際に電池が使われる環境(例えば、車載用であればさまざまなドライビング状況)を模して充放電を行い、電池の特性・性能・安全性などを評価するものです。今後、高性能、長寿命、高い安全性、しかもリーズナブルな価格の二次電池がますます求められます。そのような電池の進化・発展に貢献していくことが当社の役割であると認識し、事業を通じて持続可能な地球環境の維持に寄与・貢献していきます。

データ集

企業データ

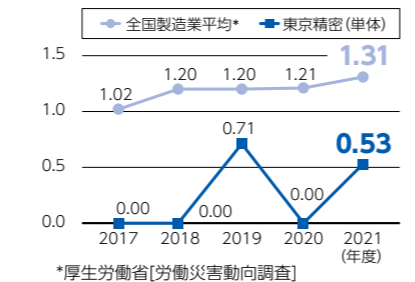


従業員とのかかわり

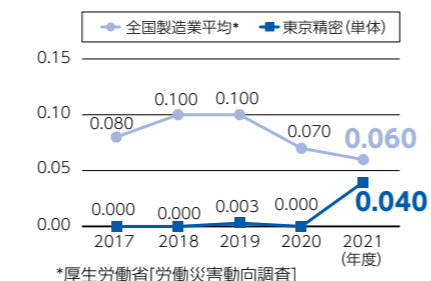
●人財関連(東京精密単体)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
管理職女性比率	1.4%	1.4%	1.5%	1.9%
役員女性比率	0.0%	7.7%	7.7%	7.7%
従業員女性比率	17.0%	16.8%	16.6%	17.2%
女性従業員と男性従業員の平均勤続年数の差	73.8%	68.4%	68.4%	65.2%
平均年齢	40.4歳	40.0歳	39.9歳	39.8歳
平均勤続年数	11.6年	11.2年	11.2年	11.1年
新卒定着率	95.8%	82.6%	85.7%	95.5%
障がい者雇用率	2.10%	2.13%	2.17%	1.95%
正社員の離職率	2.58%	4.32%	3.05%	3.00%
有休取得率(期間・時間制・嘱託社員含む全従業員)	62.4%	69.0%	60.8%	62.4%
自己啓発通信教育申込み講座数	22講座	97講座(前年比441%)	161講座(前年比166%)	178講座(前年比111%)
休業災害度率*	0.00	0.71	0.00	0.53
休業災害強度率*	0.000	0.003	0.000	0.040
女性育児休業取得率(取得人数/対象人数)	100%(3名/3名)	対象者なし	100%(2名/2名)	対象者なし
男性育児休業取得率(取得人数/対象人数)	0.0%(0名/25名)	0.0%(0名/24名)	2.9%(1名/34名)	17.9%(5名/28名)

●度数率の推移

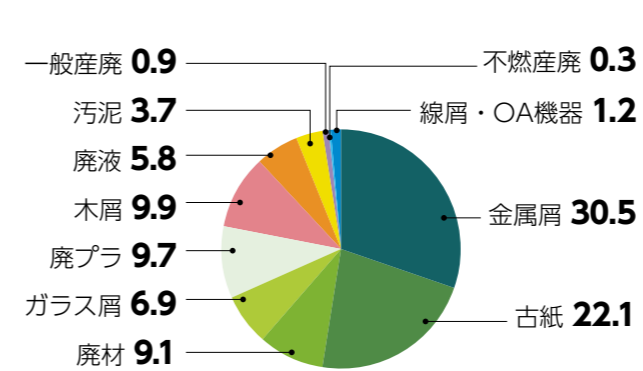


●強度率の推移

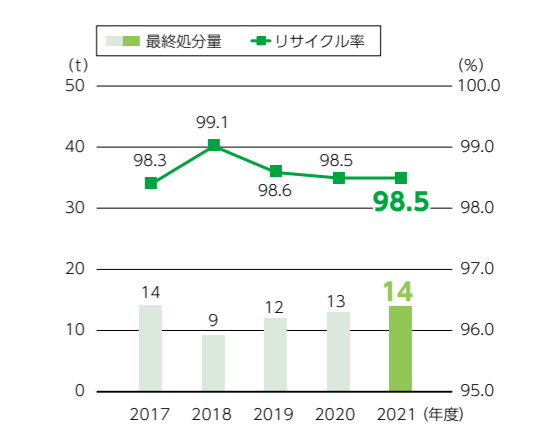


地球環境とのかかわり

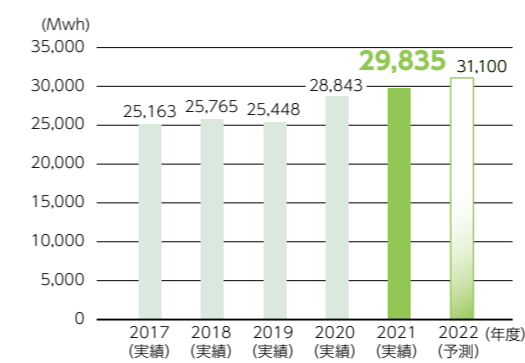
●2021年度 産業廃棄物発生量の内訳 (%)



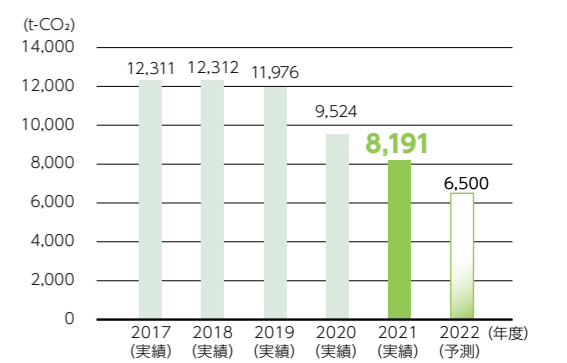
●リサイクル率と最終処分量の推移



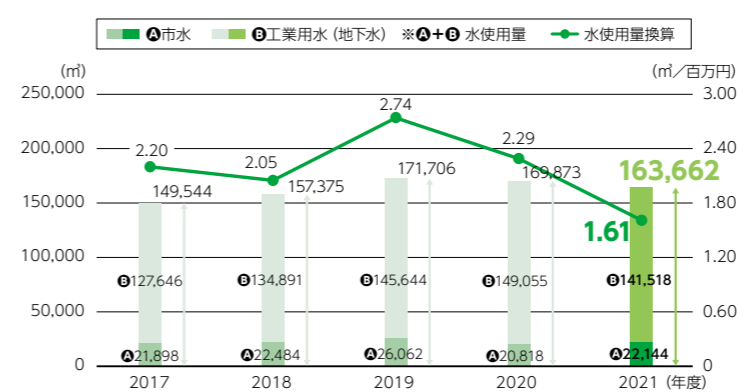
●電力使用量



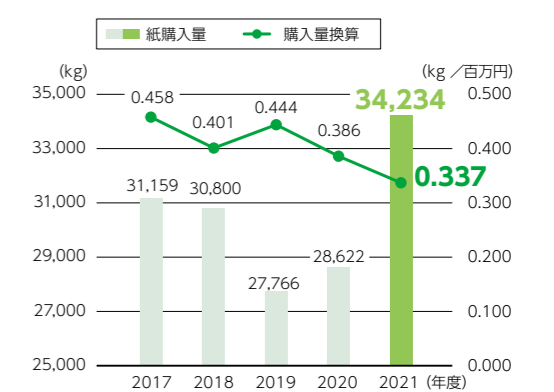
●CO₂ 排出量



●水使用量



●紙購入量



ISO26000対照表

東京精密グループはISO 26000の中核主題に沿って取り組み状況を整理し、サステナビリティへの取り組みおよび報告の拡充を図っています。

ISO 26000の中核主題	課題	東京精密の取り組み	対応するSDGs
6.2 組織統治	6.2 組織統治	トップメッセージ 東京精密グループのサステナビリティ ステークホルダー・エンゲージメント ガバナンス 基本的な考え コーポレート・ガバナンス コンプライアンス リスク管理	 
6.3 人権	6.3.3 デューデリジエンス 6.3.4 人権に関する危機的状況 6.3.5 加担の回避 6.3.6 苦情解決 6.3.7 差別および社会的弱者 6.3.8 市民のおよび政治的権利 6.3.9 経済的、社会的および文化的権利 6.3.10 労働における基本的原則および権利	東京精密グループのサステナビリティ ステークホルダー・エンゲージメント 社会 サプライヤさまと共に果たすCSR 人権 労働安全衛生 災害・事故防止 健康 ダイバーシティ ワーク・ライフ・バランス 働きがい向上 ガバナンス コンプライアンス	 
6.4 労働慣行	6.4.3 雇用および雇用関係 6.4.4 労働条件および社会的保護 6.4.5 社会対話 6.4.6 労働における安全衛生 6.4.7 職場における人材育成および訓練	東京精密グループのサステナビリティ ステークホルダー・エンゲージメント 社会 製品品質の向上 顧客満足の向上 サポート体制(半導体製造装置事業) サポート体制(精密測定機器事業) サプライヤさまと共に果たすCSR 人権 労働安全衛生 災害・事故防止 健康 ダイバーシティ ワーク・ライフ・バランス 人財育成 働きがい向上	    
6.5 環境	6.5.3 汚染の予防 6.5.4 持続可能な資源の利用 6.5.5 気候変動の緩和および気候変動への適応 6.5.6 環境保護、生物多様性、および自然生息地の回復	東京精密グループのサステナビリティ TCFDに基づく情報開示 環境 環境マネジメント 気候変動への対応 環境影響負荷の全体像 エコプロダクツ エコファクトリ 化学物質管理 環境保全活動のあゆみ	    
6.6 公正な事業慣行	6.6.3 汚職防止 6.6.4 責任ある政治的関与 6.6.5 公正な競争 6.6.6 バリューチェーンにおける社会的責任の推進 6.6.7 財産権の尊重	東京精密グループのサステナビリティ ステークホルダー・エンゲージメント 環境 環境マネジメント 化学物質管理 社会 サプライヤさまと共に果たすCSR ガバナンス リスク管理 株主・投資家さまとの対話	
6.7 消費者課題	6.7.3 公正なマーケティング、事実に即した偏りのない 情報、および公正な契約慣行 6.7.4 消費者の安全衛生の保護 6.7.5 持続可能な消費 6.7.6 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情およ び紛争の解決 6.7.7 消費者データ保護およびプライバシー 6.7.8 必要不可欠なサービスへのアクセス 6.7.9 教育および意識向上	東京精密グループのサステナビリティ ステークホルダー・エンゲージメント 環境 エコプロダクツ 社会 製品品質の向上 顧客満足の向上 サポート体制(半導体製造装置事業) サポート体制(精密測定機器事業) サプライヤさまと共に果たすCSR 社会貢献 ガバナンス リスク管理	
6.8 コミュニティへの参画 およびコミュニティの発展	6.8.3 コミュニティへの参画 6.8.4 教育および文化 6.8.5 雇用創出および技能開発 6.8.6 技術の開発および技術へのアクセス 6.8.7 富および所得の創出 6.8.8 健康 6.8.9 社会的投資	東京精密グループのサステナビリティ ステークホルダー・エンゲージメント 社会 健康 人財育成 社会貢献 業界団体への参加 ガバナンス リスク管理	 

追加情報の入手先

- 東京精密のサステナビリティのページ
<https://www.accretech.jp/sustainability/index.html>
- 東京精密の製品情報
<https://www.accretech.jp/product/index.html>

以下の資料がダウンロードできます。

- 会社案内
<https://www.accretech.jp/company/guide.html>
- 各種財務データ
<https://ir.accretech.jp/ja/index.html>
- サステナビリティ レポート
<https://www.accretech.jp/sustainability/index.html>